

令和8年度予算の確保に向けた
国への要望
(国土交通省関係分)

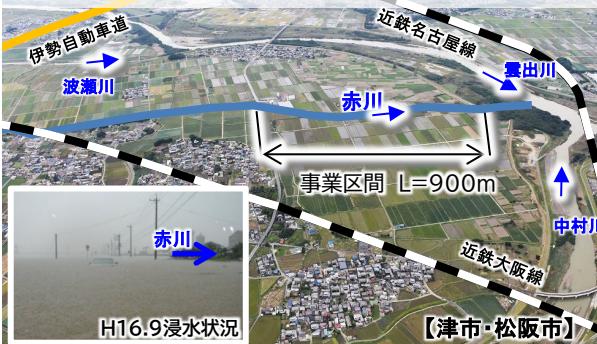
令和7年11月
 三重県

着実に進む三重県の社会資本整備 ~国土強靭化予算等により整備が加速~

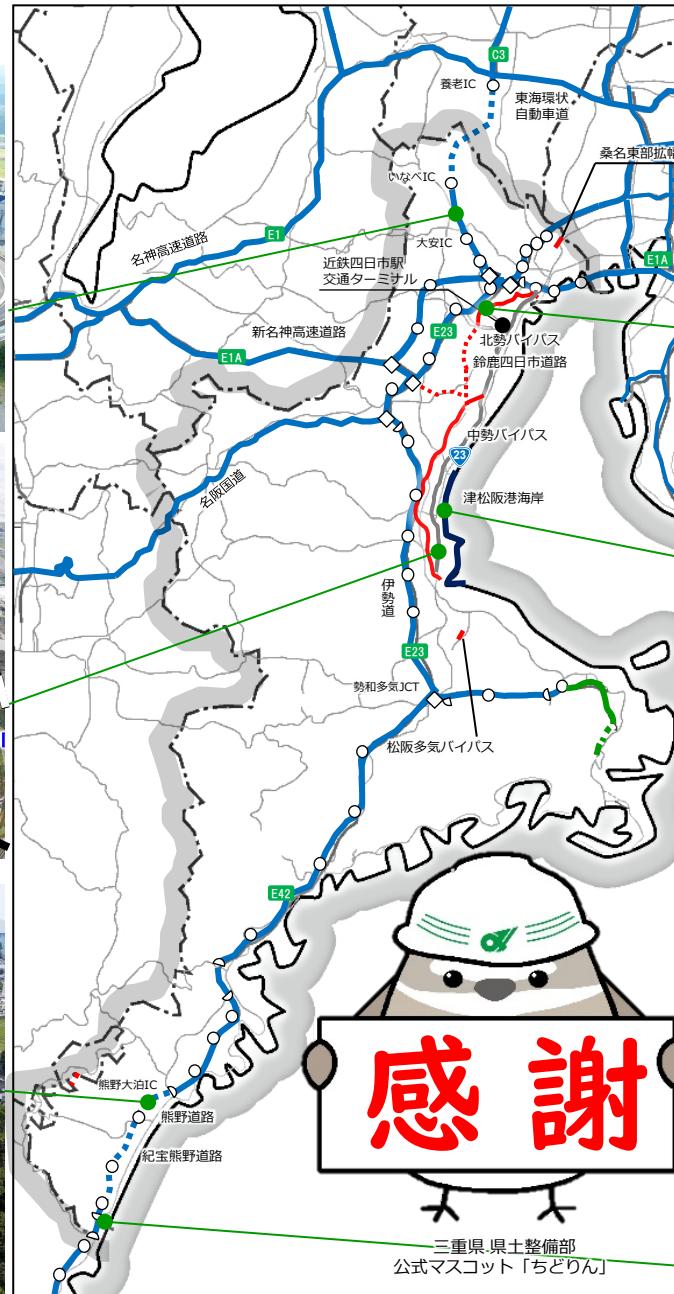
東海環状自動車道 いなべIC～大安IC間
令和7年3月29日開通



雲出川水系赤川 令和7年度新規事業化
中部初 特定都市河川に指定



熊野道路 トンネル工事の着実な推進



北勢バイパス 市道日永八郷線～国道477号BP間
令和7年3月16日開通



(都)津海岸御殿場線 令和7年度新規事業化



新宮紀宝道路 令和6年12月7日開通



目 次

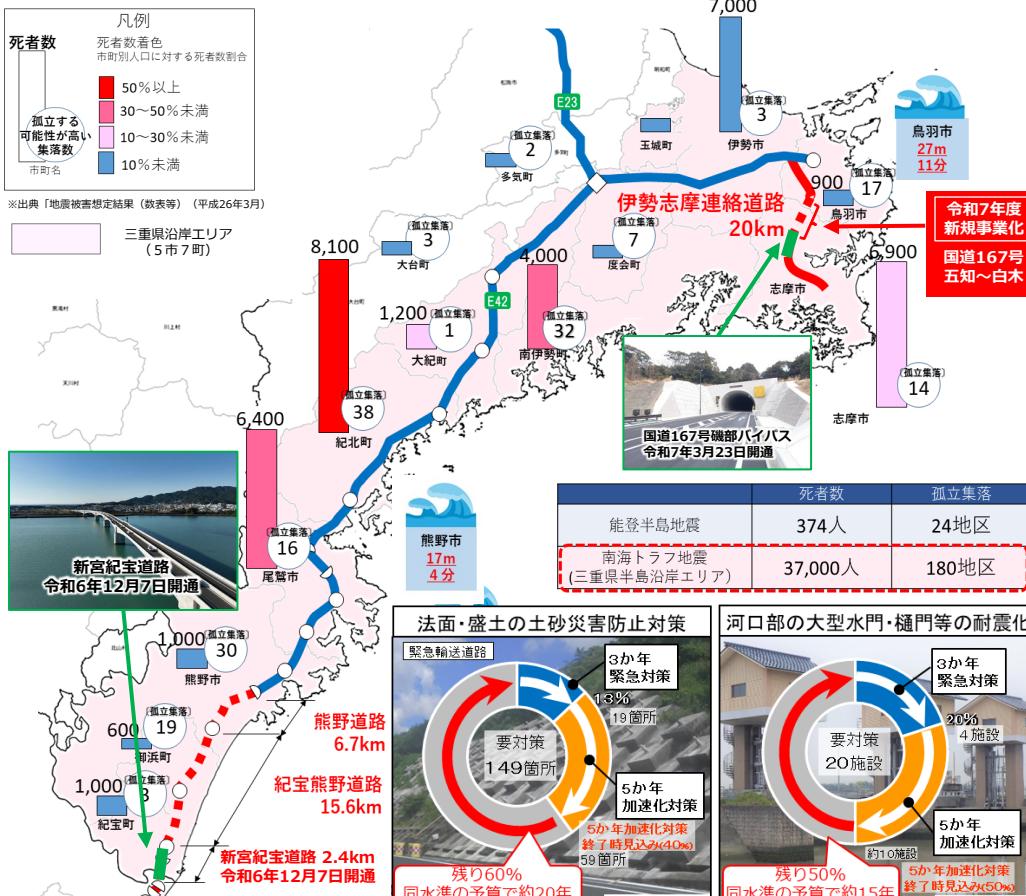
頁数	提言項目	頁数	提言項目
	1 災害に届しない県土づくりのための防災・減災、国土強靭化の推進		
1	1 防災・減災、国土強靭化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実	27	気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援
2	2 緊急自然災害防止対策事業などの地方債の延長	28	緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援
3	3 防災集団移転促進事業への支援の拡充	29	河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援
	2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進	30	危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進
4	4 (道路局地図)	31	土砂災害防止のための基礎調査費及びインフラDXへの支援
5	5 「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備	32	上下水道の老朽化対策および地震対策の推進、下水道の整備への支援
6	6 東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化		4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
7	7 国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策(立体化・4車線化)の推進	33	33 (港湾局地図)
8	8 国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道1号関バイパスの整備方針の検討	34	34 港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援
9	9 鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間にについて早期整備のための必要な支援の検討	35	35 港湾等における放置艇対策推進への支援
10	10 名神名阪連絡道路の計画の具体化	36	36 (都市局地図)
11	11 交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援	37	37 国営木曽三川公園(桑名七里の渡し公園)の整備推進
12	12 直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進	38	38 都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援
13	13 道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充	39	39 緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援
14	14 道路整備に係る個別補助事業推進への支援	40	40 市街地における賑わいの創出への支援
15	15 県管理道路の整備推進への支援	41	41 第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援
16	16 通学路の交通安全対策推進への支援		5 安全で快適な住まいまちづくりの推進
17	17 ナショナルサイクルルート・GXへの支援	42	42 木造住宅の耐震化促進への支援
	3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進	43	43 避難路沿道建築物の耐震化促進への支援
18	18 (水管理国土保全局地図)	44	44 空き家対策の推進、狭い道路解消促進への支援
19	19 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産である「七里御浜」における侵食対策		6 リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援
20	20 鳥羽河内ダム建設の推進への支援	45	45 リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援
21	21 雲出川 直轄河川改修事業の推進		7 津波避難施設整備への支援の充実
22	22 木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進	46	46 津波避難施設整備への支援の充実
23	23 熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進		8 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進
24	24 木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進	47	47 四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進(北ふ頭81号耐震強化岸壁整備)
25	25 木津川水系直轄砂防事業の推進	48	48 四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の実施
26	26 流域治水プロジェクトに位置付けた取組の推進への支援	49	49 港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靭化の推進

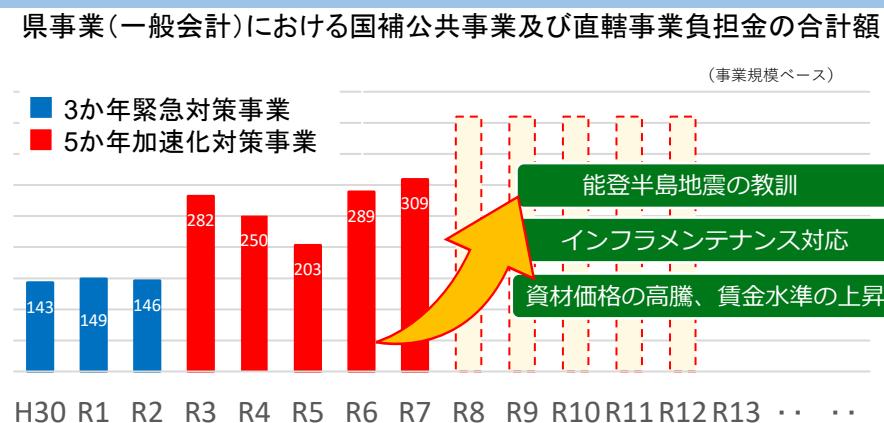
防災・減災、国土強靭化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

要望 内容	1 半島地形を有し、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される当県において、令和7年6月に策定された「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づき、近年の物価や人件費の高騰を加味した、 必要かつ十分な予算・財源を確保すること。
	2 災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靭化を加速化するため、 地方整備局等の人員の確保・充実 を継続的に図ること。

防災・減災、国十強勵化対策を着実に推進



5か年加速化対策後の計画的かつ安定的な予算の確保



5か年加速化対策後も継続的かつ安定的な予算の確保が必要

地方整備局等の人員確保

- 地方整備局等の定員は、この5年間は微増しているものの、発足時に比べて**2割以上減少**
 - 能登半島地震では1ヶ月のべ1万人の地方整備局員がTEC-FORCEとして災害対応

地方整備局等の人員の 継続的な確保・充実を



1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靭化の推進

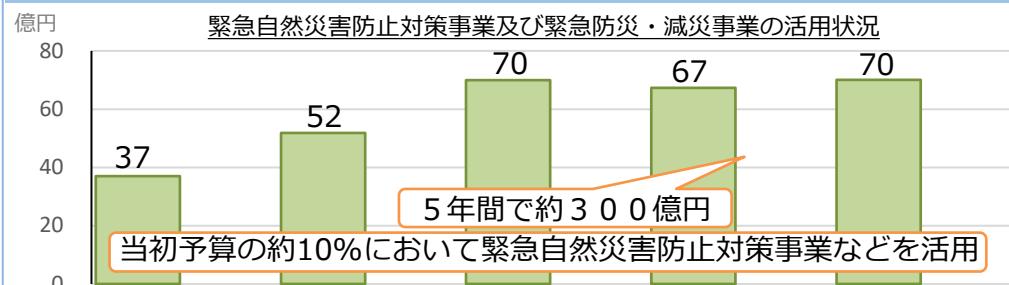
緊急自然災害防止対策事業などの地方債の延長



要望
内容

地方自治体が国土強靭化に資する対策を円滑に進められるよう、**令和7年度で終了する緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業の地方債の延長**を図ること。

緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業を活用し、防災・減災、国土強靭化を推進



緊急自然災害防止対策事業



(道路法対面策)

防災・減災、国土強靭化5か年加速化対策と連携して、道路法対面策を推進することにより、災害時の緊急輸送機能が確保された。



レンガ

ゲート



鋼板接着工+塗装工

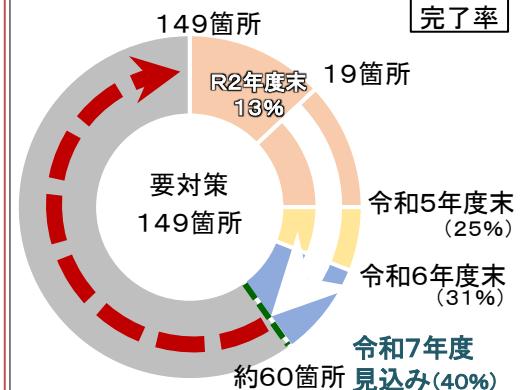
【緑橋防潮水門(御浜町)】

緊急防災・減災事業（水門の耐震化）

国土強靭化の推進に必要な地方債の延長

県内の国土強靭化対策は着実に進んでいるが、未だ道半ばである。引き続き強力に進める必要がある。

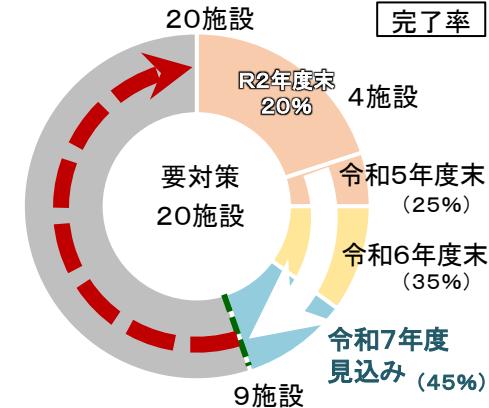
法面・盛土の土砂災害防止対策



R7年度末 40%達成見込み

残り60%対策必要

河口部の大型水門・樋門等の耐震化



R7年度末 45%達成見込み

残り55%対策必要

令和7年度で終了する緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業について、対策を着実に進めるためさらなる延長が必要

防災集団移転促進事業への支援の拡充

要望
内容

市町が「防災集団移転促進事業」を積極的に活用できるよう、**要件の緩和や補助対象経費の範囲を拡大**すること。

現状と課題



【大紀町錦地区 ■:整備後浸水域】

想定最大津波高さ: 16m津波到達時間(+10m): 19分、(+1m): 7分

(南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 R7.3)

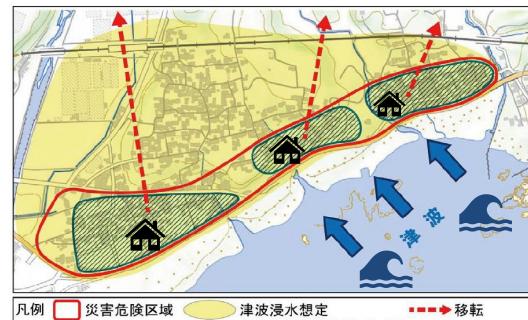
地区内 高齢化率: 55.8% (R6.4時点)浸水域・浸水深の減少に向けた
防波堤や避難施設を整備してきた

しかし…

**⚠ 南海トラフ地震時には
甚大な被害が想定される**

» **防災集団移転促進事業
を活用したい！**

防災集団移転促進事業

津波浸水想定または津波災害警戒区域(イエロー)
の事前移転の場合

**⚠ すでにハード整備を行っている場合は
本事業を実施できない！**

津波災害特別警戒区域(オレンジ、レッド)を含む
地域の事前移転の場合

補助対象経費の範囲	ハード整備あり	
	ハード整備なし	オレンジ レッド
移転者の住宅建設 ・土地購入	○	✗
移転元地の土地の買取 ・建物補償	○	✗
共同倉庫等の整備	○	✗

⚠ 移転に必要な経費の一部が補助対象外！

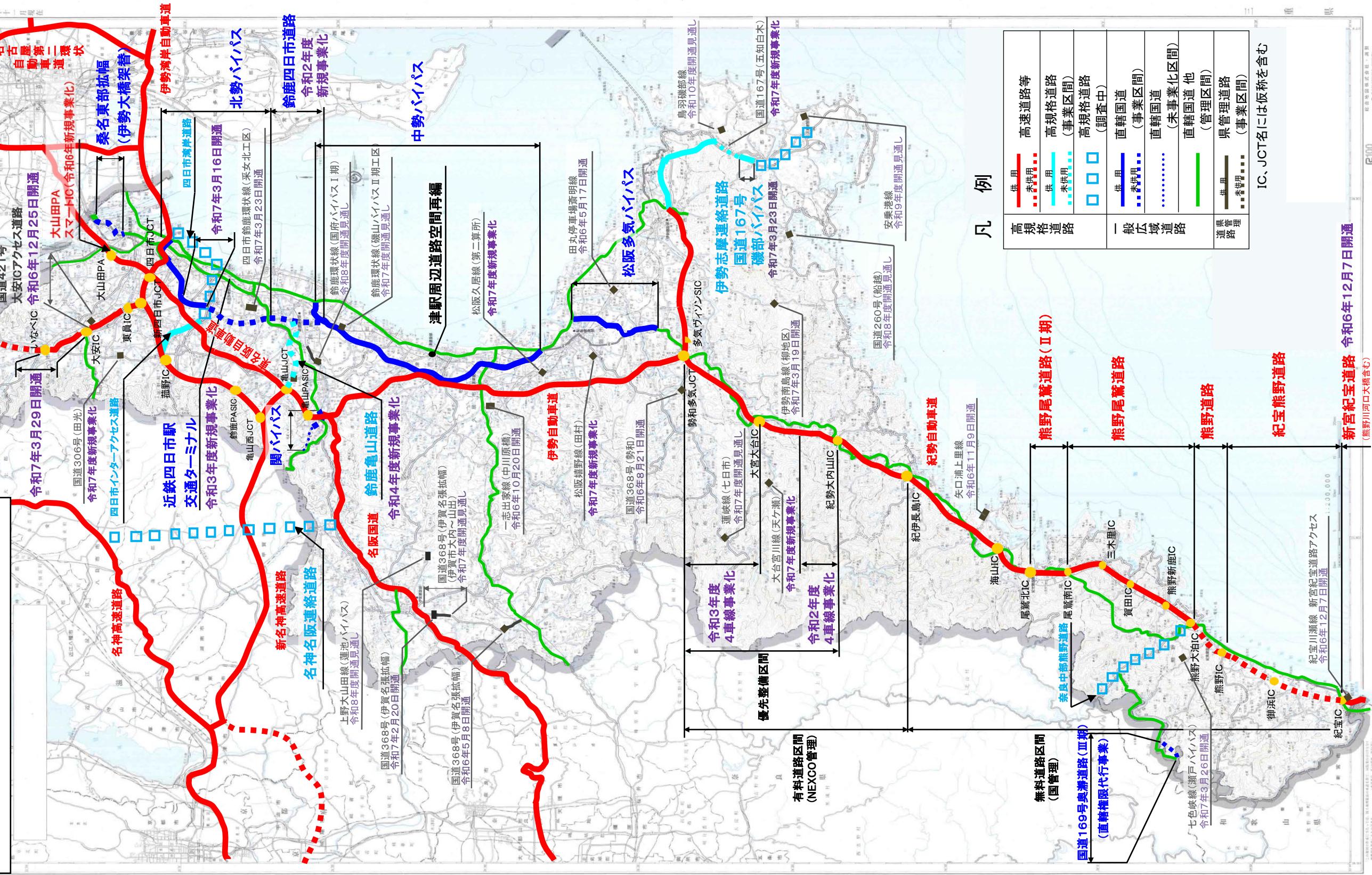
津波災害の指定区域の有無に関係なく津波の浸水エリアは、避難困難者にとって危険な区域

要望

防災集団移転をさらに促進するため、ハード整備を行っていても防災集団移転事業を活用できるように**要件の緩和**と、**補助対象経費の範囲拡大**！
市町が防災集団移転促進事業を積極的に活用できるよう、国として後押しを！

三重県内の主要事業図(道路局)

卷之三



例凡

高規格道路	供用 未供用	高速道路等
	供用 未供用	高規格道路 (事業区間)
	□ □ □	高規格道路 (調査中)
一般広域道路	供用 未供用	直轄国道 (事業区間)
	直轄国道 (未事業化区間)
県管理道路	供用 未供用	直轄国道 (管理区間)

名にほ彼称を言む

2040

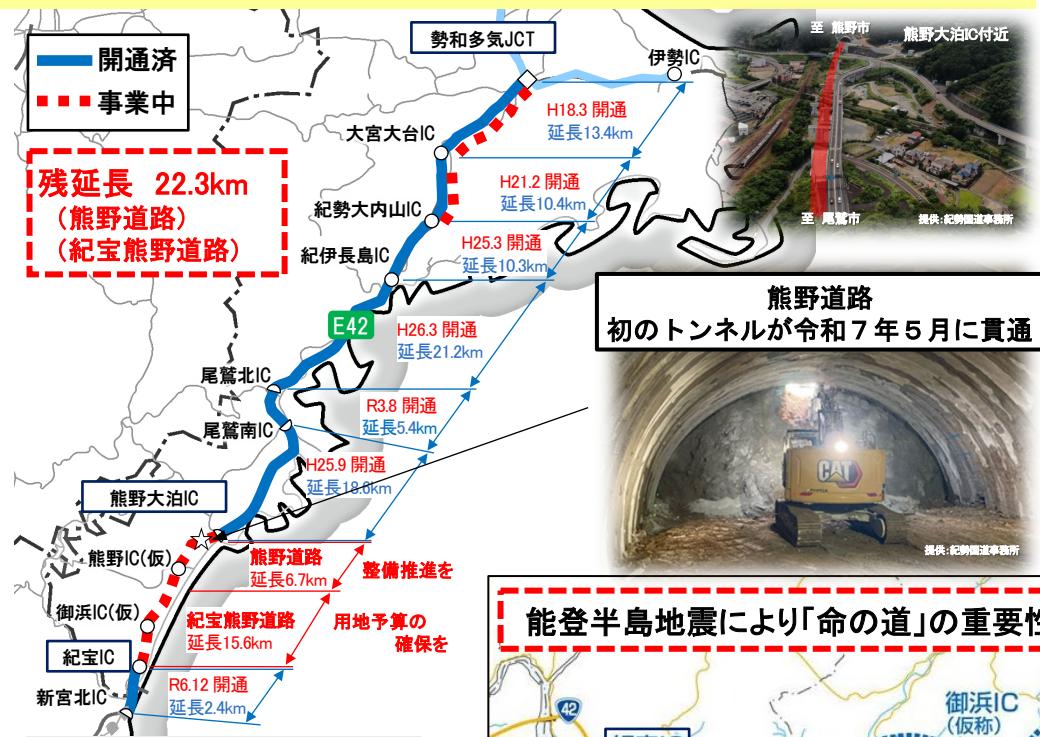
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進



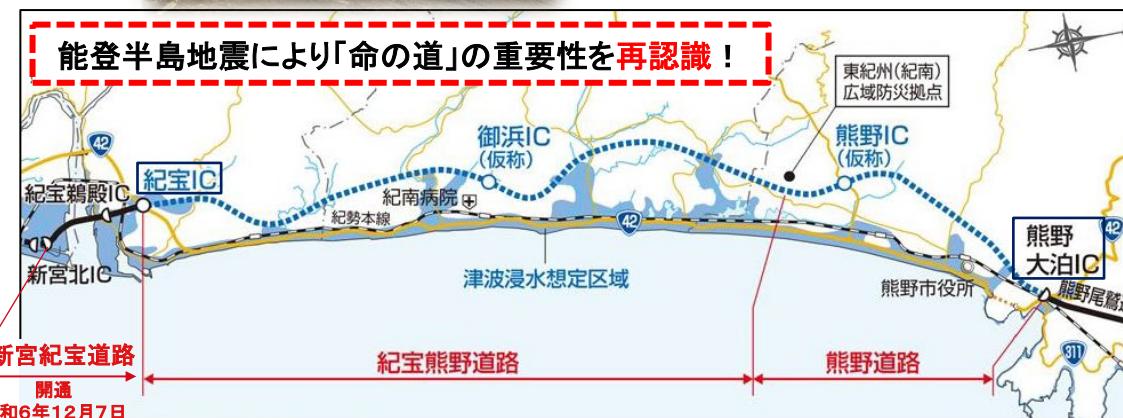
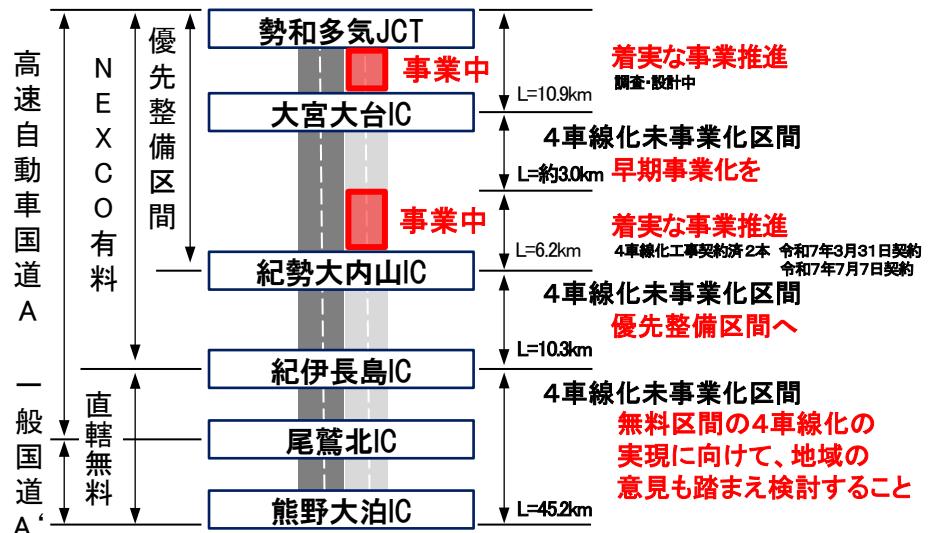
「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備

要望 内容	<p>1 地方創生、国土強靭化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて熊野道路および紀宝熊野道路の整備を推進し、紀伊半島一周高速道路を早期実現すること。</p> <p>2 4車線化事業化区間の着実な事業推進、未事業化区間の早期事業化を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討すること。</p>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を！



紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化早期整備を！



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進



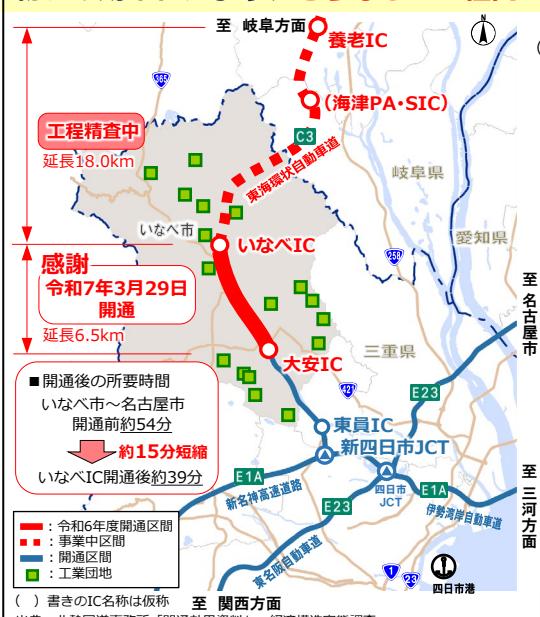
東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化

要望
内容

- 1 東海環状自動車道について、全線開通に向けて着実に整備を推進するとともに、開通見通しを早期公表すること。
- 2 新名神高速道路四日市JCT～亀山西JCT間の6車線化の早期事業化を図ること。

中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道

物流の効率化により、さらなる生産性向上に期待！



大規模災害発生時に、リダンダーシー機能を確保！

- 今後30年に震度6強以上の揺れに見舞われる確率



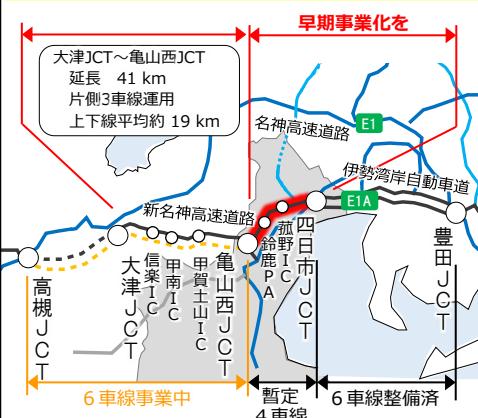
移動時間の短縮、定時性の確保により、観光交流のさらなる活性化に期待！



出典：宿泊観光統計 写真提供：伊勢志摩觀光コンベンション協会、三重県観光連盟

物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路

四日市JCT～亀山西JCT間の早期6車線化を！



全線6車線化による自動運転社会の実現に期待

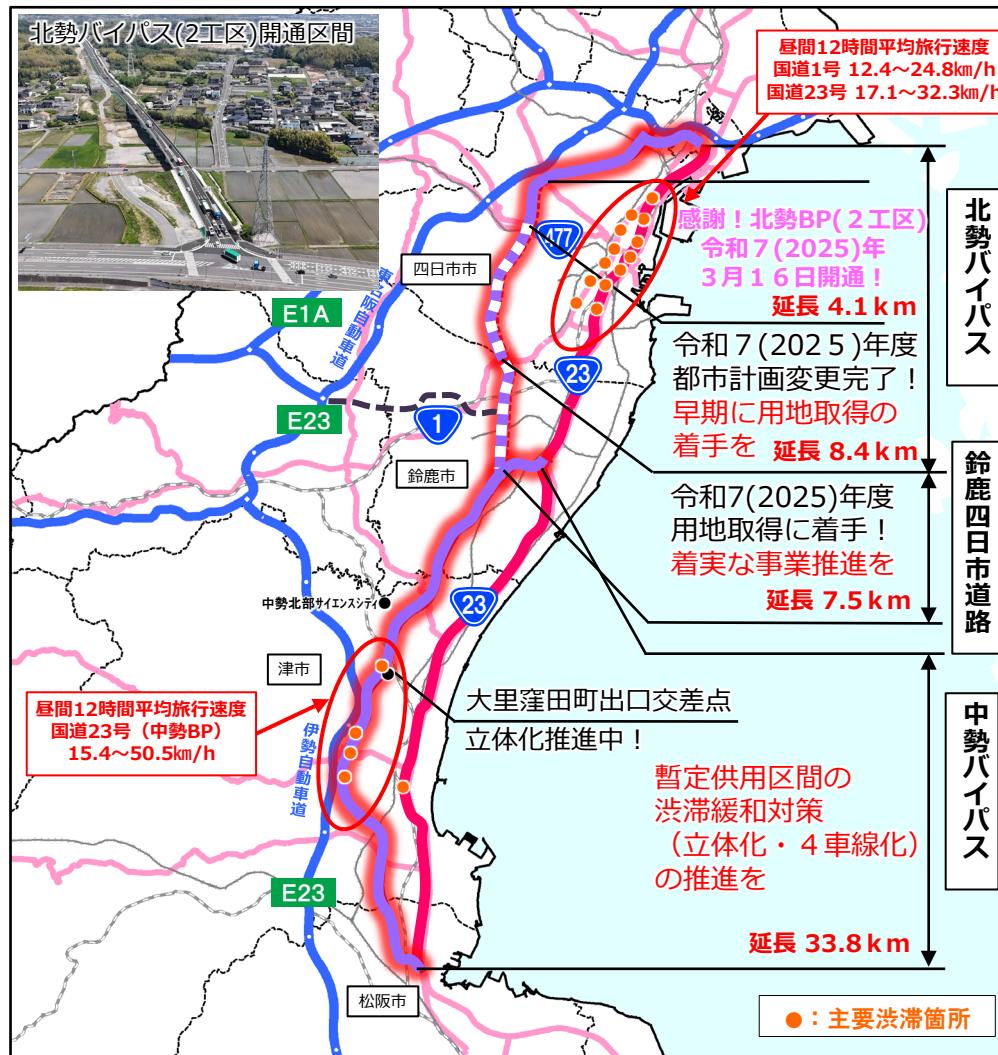
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、

国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）の推進



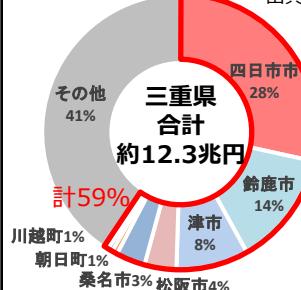
要望 内容
1 国道1号北勢バイパスについて、残る区間の用地取得に早期着手すること。
2 国道23号鈴鹿四日市道路について、着実な事業推進を図ること。
3 国道23号中勢バイパスについて、暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）を推進すること。



産業・物流活動の支援

■ 三重県製造品出荷額市町別内訳

出典：経済構造実態調査 (R6)



国道1号・
23号沿線市
で5割以上！

■ 渋滞状況 (四日市市内)



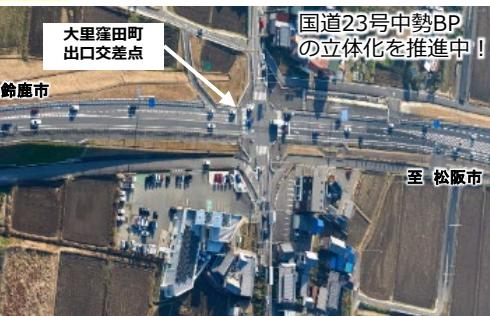
社会経済活動の支障となっている渋滞解消や沿岸部の途絶リスクに備えた早期のダブルネットワーク化が必要！

中勢バイパスにおける渋滞緩和対策の推進

国道23号中勢BP (大里窪田町出口交差点) の渋滞状況

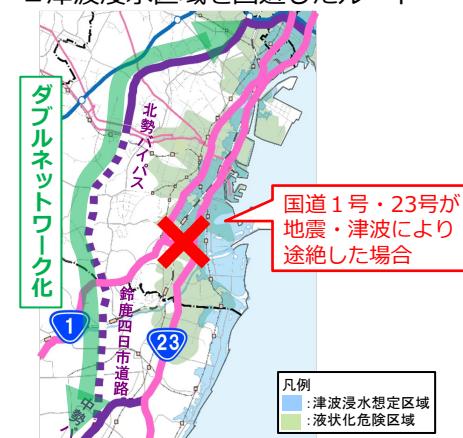
至 鈴鹿市

北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号中勢BP等で朝夕を中心に慢性的な渋滞が多発していることから、渋滞緩和対策の推進が必要！



災害に強いネットワークの構築

■ 津波浸水区域を回避したルート



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進



鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討

要望
内容

- 1 鈴鹿亀山道路について、早期整備等のため十分な予算を確保すること。
 2 リニア三重県駅開業を見据えた鈴鹿亀山道路整備のため、亀山JCT部を含めた一連区間にについて早期整備のための必要な支援を検討すること。



整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】

・鈴鹿市街地から亀山JCTまで **40分⇒15分（約25分短縮）** ※混雑時

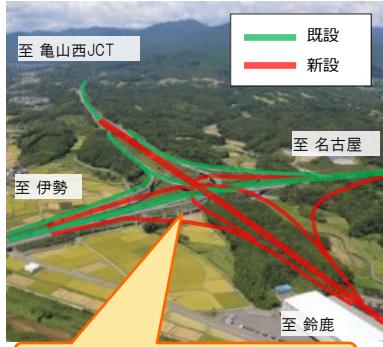
【防災機能の向上】

・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水が想定されるが、
高速道路から沿岸部へのルート確保で、迅速な復旧・復興が可能に！



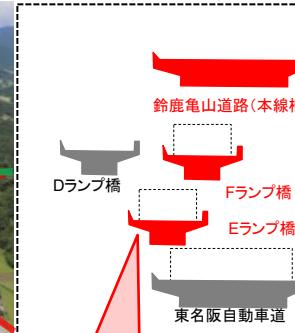
【課題1】亀山JCT部では、技術的難易度が高い構造物が多い

■亀山JCT部



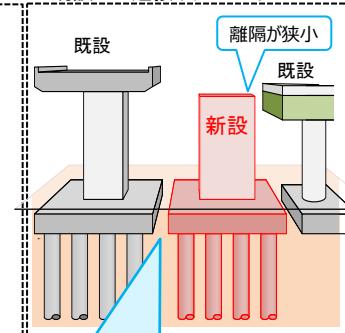
供用中高速道路上の施工

■交差点部構造(4層構造)



ランプが輻輳する中の難工事

■既設との近接(イメージ)



近接施工のため難工事

【課題2】リニアアクセス道路の同時整備



鈴鹿亀山道路の整備とともに
リニア中央新幹線三重県駅
開業までに**リニアアクセスの
ための道路ネットワーク**が必要となる。

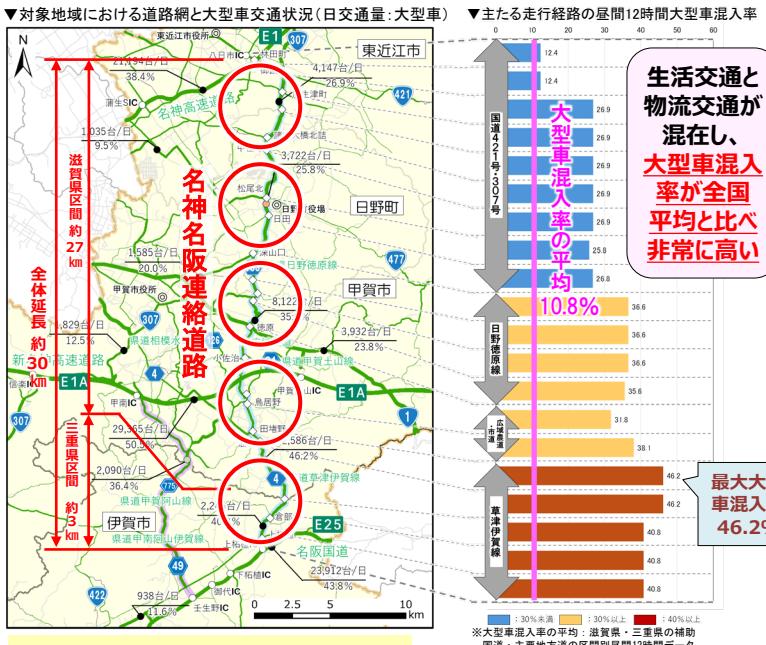
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 名神名阪連絡道路の計画の具体化



要望
内容

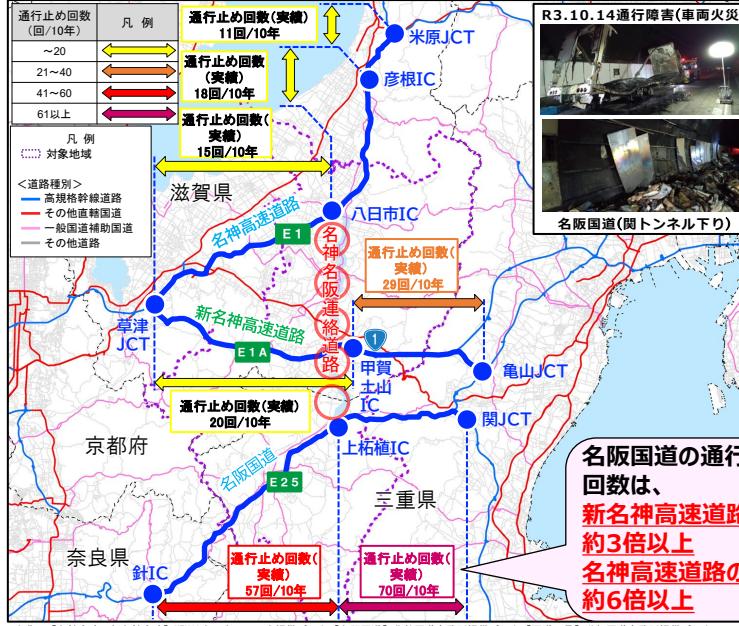
名神名阪連絡道路について、着実な構想段階P Iの実施を支援するとともに、連携して計画の具体化を図ること。

交通安全の確保および物流の効率化



高規格道路のリダンダシーの確保

▼過去10年間の通行止め回数(実績)・通行止め累計時間(H26~R5年度合計)



強靭な物流ネットワークの構築

WISER NET 2050・政策集

経済成長・物流強化

国際競争力強化のため、三大都市圏環状道路、日本海側と太平洋側を結ぶ横断幹線の強化など、強靭な物流ネットワークの構築を図ります。



【南海トラフ地震応援・受援方針】
地震発生後、福井県→三重県へ緊急派遣チームを派遣

被災県	派遣予定県
三重県	福井県
和歌山県	滋賀県
徳島県	鳥取県

出典：南海トラフ地震応急対応マニュアル（令和6年2月改訂／関西広域連合）

強靭な物流ネットワーク構築や南海トラフ地震発生時には、受援経路となり広域的な防災機能の強化に寄与するため、名神名阪連絡道路が必要！

計画の具体化に向けた取組

■ 第1回有識者委員会

令和4年11月16日開催



- 地域特性と道路交通課題の整理
- 政策目標（案）の検討
- 構想段階 P I の進め方

■ 第2回有識者委員会

令和6年11月20日開催



- 主な議事
- 意見聴取の結果
- 早期の効果発現に向けた提案
- 今後の進め方

■ 第3回有識者委員会

令和7年6月6日開催



- 主な議事
- 地域・道路交通状況と課題
- 第2回意見聴取方法の提案
- 今後の進め方

■ 第2回意見聴取

アンケート表紙（案）

名神名阪連絡道路

【手法】
・WEBアンケート
・オープンハウス など

○地域・道路交通状況と課題等について対象範囲を拡大して実施

○広域的な視点から災害時の道路の必要性等について把握

【地図】
名神名阪連絡道路

【問い合わせ】
〒520-0033 大阪府茨木市茨木1丁目1号
TEL: 06-634-234-3016 FAX: 06-634-234-0013

■ 今後

- ◇ 将来計画の整理
- ◇ 先行区間の提案・設定
- ◇ 複数回の有識者委員会

計画の具体化

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

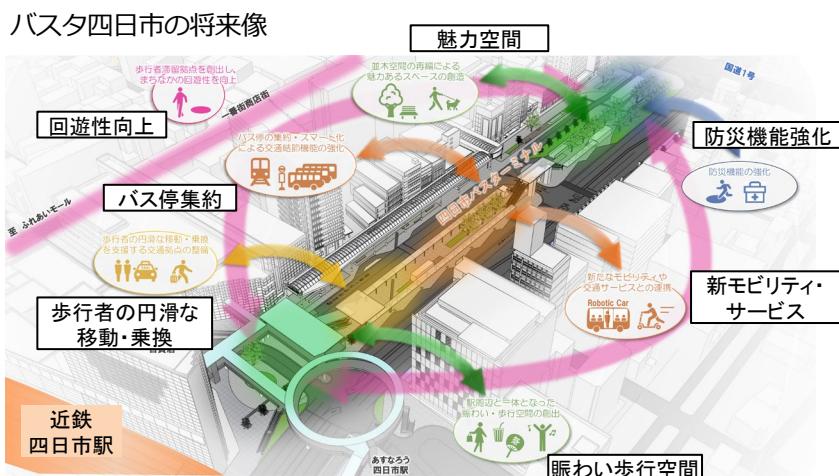


要望
内容

- 豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる**主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援**を行うこと。
- バスタ四日市**の**事業推進**を図るとともに、**津駅周辺**についてはバスタプロジェクトの**早期ステップアップ**を行うこと。

バスタ四日市

2027年度完了予定の中央通り再編事業に合わせたバスタ四日市の**早期整備**を！

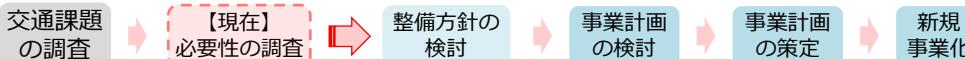


R6.3に設計段階から施工者が関与する（ECI）方式で工事契約し工事推進中！



津駅周辺道路空間再編

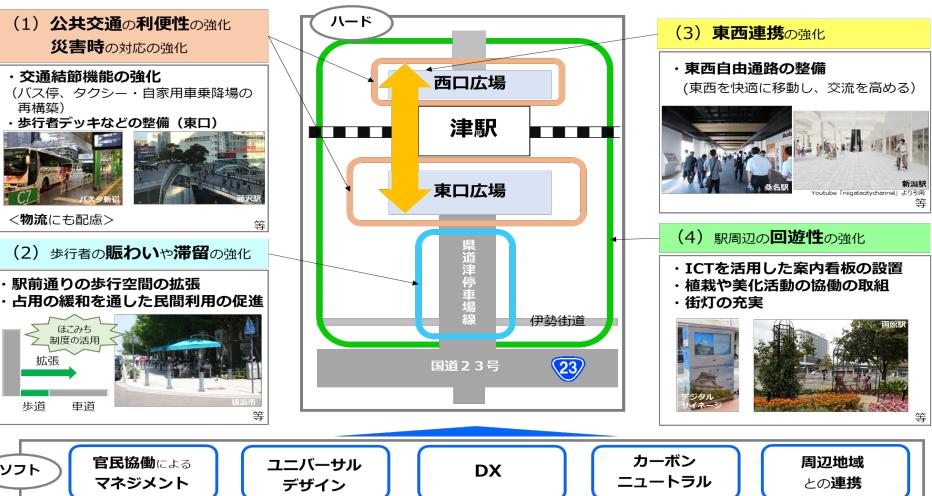
バスタプロジェクトの新規事業化に向け「**早期ステップアップ**」を！



津駅周辺道路空間の整備方針

～現在の駅周辺空間が形成されて約半世紀、新たなステージへ！～

みえ県都の顔となり、**地域の活力**を引き出し、**災害にも強い**空間へと再生



新たな技術や仕組みを積極的に取り込みながら、**継続的な進化**

令和7年7月 津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）策定・公表

⇒ビジョンに基づき、**交通拠点の機能強化**を踏まえ、**バスタプロジェクトの早期ステップアップ**を！

直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進

要望
内容

- 1 大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路に指定されている直轄国道の無電柱化を推進すること。
- 2 直轄国道において舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化のため、十分な予算を確保すること。

直轄国道における無電柱化の推進

■能登半島地震における被害状況

無電柱化未実施箇所



出典：北陸電力送配電HP

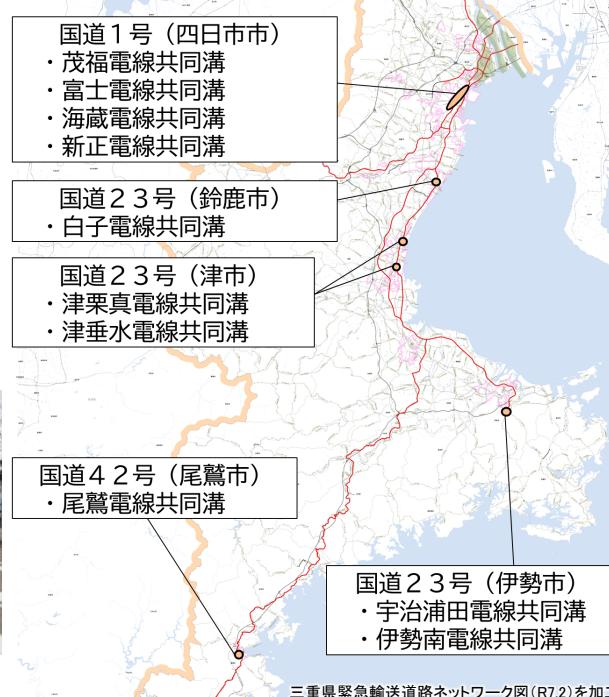
無電柱化実施箇所（七尾市）



車両通行に支障なし！
迅速な救助活動等が可能！

出典：国土交通省HP

■三重県内の直轄国道における無電柱化事業箇所図



三重県内の直轄国道における無電柱化計画路線(緊急輸送道路) 合計58.09km

無電柱化の着実な整備促進により、災害に強い道路へ

緊急輸送道路の防災性能向上のために、
直轄国道における無電柱化事業の着実な推進を

直轄国道における舗装修繕の推進

■三重県と全国の直轄国道における **大型車交通量** の比較

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査 集計結果より
24時間平均交通量(台・方向/日)

地域	交通量(台・方向/日)
全国平均 一般国道(直轄)	1,326
三重県平均 一般国道(直轄)	2,885
名阪国道平均 一般国道25号	12,551

全国平均

一般国道(直轄)

三重県平均

一般国道(直轄)

名阪国道平均

一般国道25号

1,326

2,885

12,551

約2倍

全国平均に対して
約9倍



一般国道25号（名阪国道）をはじめ、県内の直轄国道において全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数存在

良好な走行環境を維持できるよう計画的な舗装修繕を

直轄国道の維持管理の強化のため、
十分な予算確保を

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充



要望
内容

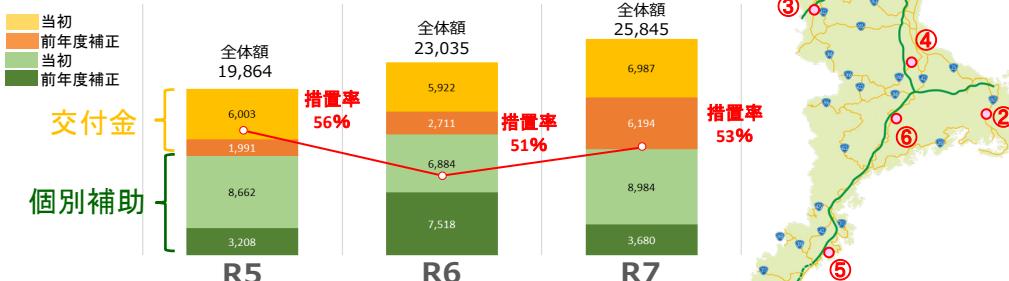
- 1 地方が真に必要とする道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること。
- 2 短期集中的に多額の投資が必要となる大規模構造物を伴う道路整備を安定的に推進するため、**個別補助制度の要件を拡充**すること。

道路整備の推進に必要な予算の確保

○個別補助事業、交付金事業の現状

△当初及び補正予算(国土強靭化予算)の配分があるものの、要望箇所が多数あるため、**予算措置率は5割程度**

<三重県の道路事業における配分額の推移>



△道路整備に対するさまざまなニーズに対応していく必要がある

広域道路ネットワークへのアクセス強化



観光地へのアクセス強化



工業団地等へのアクセス強化



交差点改良による渋滞緩和



すれ違い困難箇所の解消（2車線整備）



すれ違い困難箇所の解消（待避所整備）



⇒ 道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること

個別補助制度の拡充

トンネルや長大橋、長大法面等といった**大規模構造物の整備**には、**短期間で多額の予算が必要**



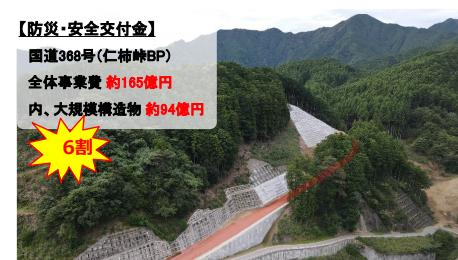
計画的・集中的に推進し、早期に効果を発現するため、**個別補助事業による予算措置**が必要

交付金事業にて進める大規模構造物を伴う道路整備

【防災・安全交付金】

国道368号(仁柿峠BP)
全体事業費 約165億円
内、大規模構造物 約94億円

約6割



【防災・安全交付金】

国道280号(東宮河内)
全体事業費 約52億円
内、大規模構造物 約28億円

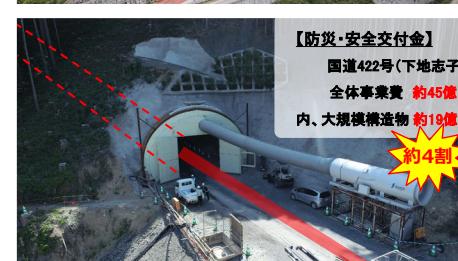
約5割



【防災・安全交付金】

国道422号(下地志子)
全体事業費 約45億円
内、大規模構造物 約19億円

約4割



【防災・安全交付金】

国道368号(上長瀬)
全体事業費 約25億円
内、大規模構造物 約13億円

約5割



⇒ **大規模構造物について、個別補助制度の要件を拡充**すること

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備に係る個別補助事業推進への支援



要望内容	1 地域の課題解決に向け、「 道路メンテナンス事業補助 」「 土砂災害対策道路事業補助 」「 踏切道改良計画事業補助 」の推進に必要な 予算を確保 すること。 2 「路面下空洞化調査及び対策」について、 個別補助化 すること。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

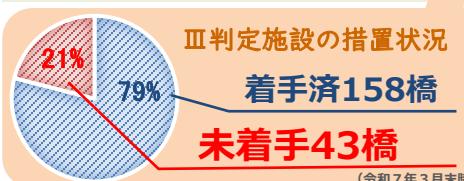
道路メンテナンス事業補助

2巡目点検結果【橋梁】

[令和元年度から令和5年度]



1巡目点検から2巡目点検の5年間でI・II判定からIII・IV判定に遷移した橋梁の割合5%（全国平均3%）



2巡目点検結果【トンネル】

[令和元年度から令和5年度]

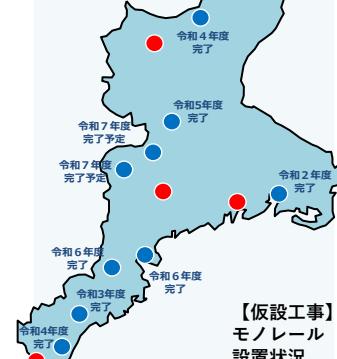


【健全度II】損傷が軽微なうちに補修をおこなう「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策の推進が必要



土砂災害対策道路事業補助

全体計画13箇所
完了済9箇所
未完了4箇所（21区間）



事業実施中



踏切道改良計画事業補助

三重県法指定踏切実施状況（道路管理者対応踏切 23箇所）

(令和7年9月1日時点)

対策済み
14箇所

踏切改良計画事業補助で事業中
4箇所

迂回案内看板などの対策を実施中
2箇所

改良方法検討中
3箇所

踏切改良計画事業補助を活用して踏切拡幅
R6.12.28供用



令和7年度新規事業箇所



路面下空洞化調査及び対策の個別補助化

不具合があった際の国民生活への影響は大きく、国民の安全安心を得られるよう個別補助化を図り、重点的に取組みを推進する必要がある。

三重県管理道路（約3,440km）での陥没発生状況
(R4) 66箇所、(R5) 78箇所、(R6) 48箇所で発生！！

調査実施例



陥没発生状況



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 県管理道路の整備推進への支援



要望
内容

- 能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に高盛土と集水地形箇所の調査及び対策を重点的に推進するためには必要な予算を確保すること。
- 緊急輸送道路など防災上重要な道路における舗装修繕を推進するために必要な予算を確保すること。

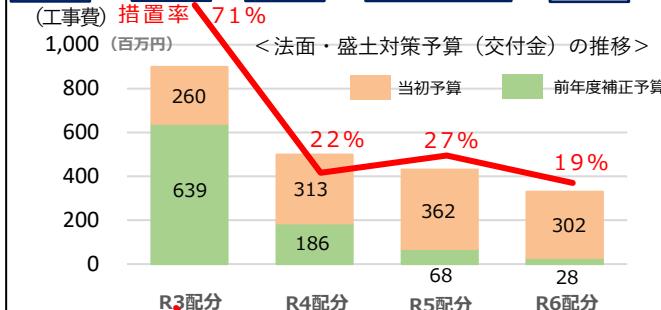
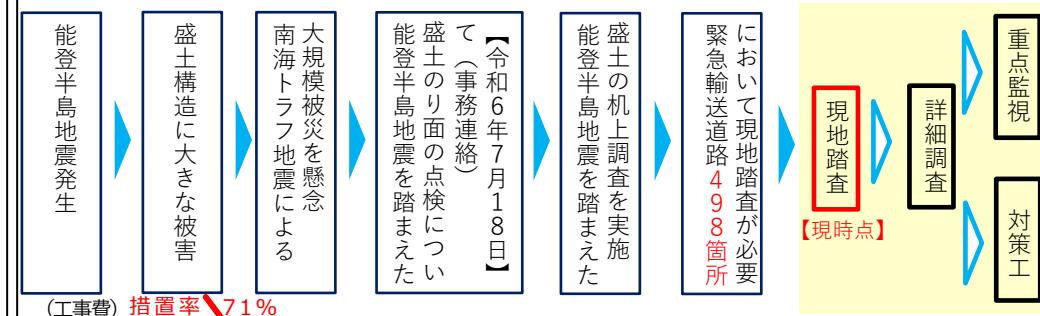
能登半島に類似する三重県の半島沿岸エリア

○三重県は南北に長く半島を有するなど能登半島地域と地理的条件が類似
○三重県の半島沿岸エリアでは、3.7万人の死者、180地区の集落の孤立が想定される。



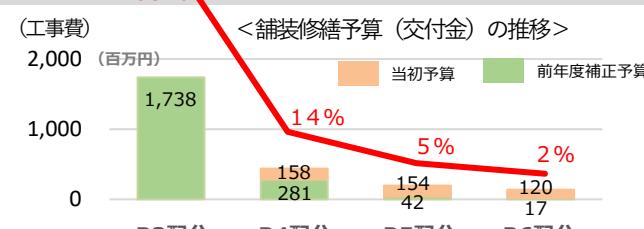
⇒孤立する可能性が高い集落へのアクセスルートの強化が必要

能登半島地震を踏まえた盛土の緊急調査・対策の実施



⇒高盛土と集水地形箇所の調査及び対策を重点的に推進するための予算を確保すること

防災上重要な道路における舗装修繕の推進



⇒防災上重要な道路における舗装修繕を推進するために必要な予算を確保すること

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進



通学路の交通安全対策推進への支援

要望
内容

通学路等の交通安全対策を強力に推進するために必要な**予算を確保**すること。

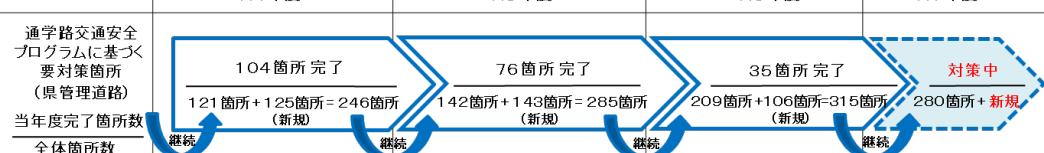
通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、「個別補助事業」や「防災・安全交付金」を活用し、P D C A サイクルで継続的に対策を推進中

対策イメージ



R4年度 R5年度 R6年度 R7年度～



交通安全に資する付加的強化による対策

立体にみえる横断歩道



三重県内初事例

ドライバーに注意と減速を促すため、立体的に浮き上がって見える横断歩道

二段階横断歩道



県警と連携し県内で初実施

信号のない横断歩道中央に交通島を設け児童及び高齢者等が安心して横断可能

踏切道における誘導表示



三重県内初事例

踏切内に視覚障がい者誘導標示を設置し安全性が向上

引き続き命と暮らしを守るインフラ再構築と生活空間の安全確保を！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進



ナショナルサイクルルート・GXへの支援

要望
内容

- ナショナルサイクルルートの環境整備**を推進するため、必要な**予算の支援と拡充**を図るとともに**観光誘客**に向けた**PR**を国内外に強力に展開すること。
- トンネル照明のLED化**を推進するため、必要な**予算の確保**を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備を推進

太平洋岸自転車道 (Pacific Cycling Road)

●延長：1,487 km (三重県内延長 300 km)

●三重県内起終点

：鳥羽市（鳥羽港）～紀宝町（新熊野大橋）



・情報発信



観光誘客に向けたPRを！



予算の重点支援を！



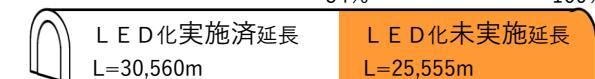
交付金対象の要件拡大を！！

トンネル照明のLED化を推進

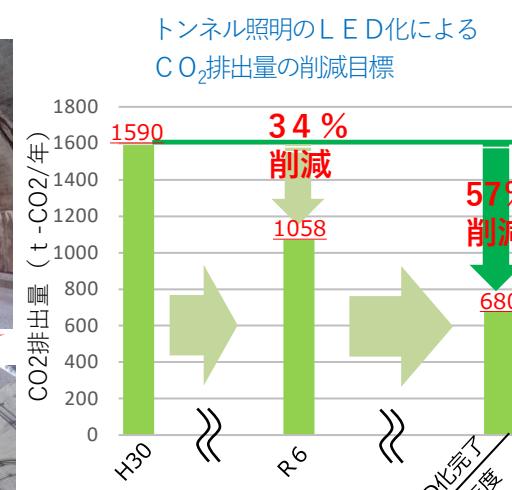
県管理トンネル

総延長L=56,115m

※照明灯を有するトンネル延長



令和6年度末時点



※：トンネル照明のLED化は平成30（2018）年度から実施

・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を計画的に進めため、**予算の確保を！**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産である「七里御浜」における侵食対策



要望
内容

- 1 **七里御浜海岸**の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を**直轄事業化**すること。
- 2 効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、**技術的な支援を継続**して行うこと。
- 3 **七里御浜海岸**への土砂供給の体制を確立するため、「**熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）**」を早期に作成すること。

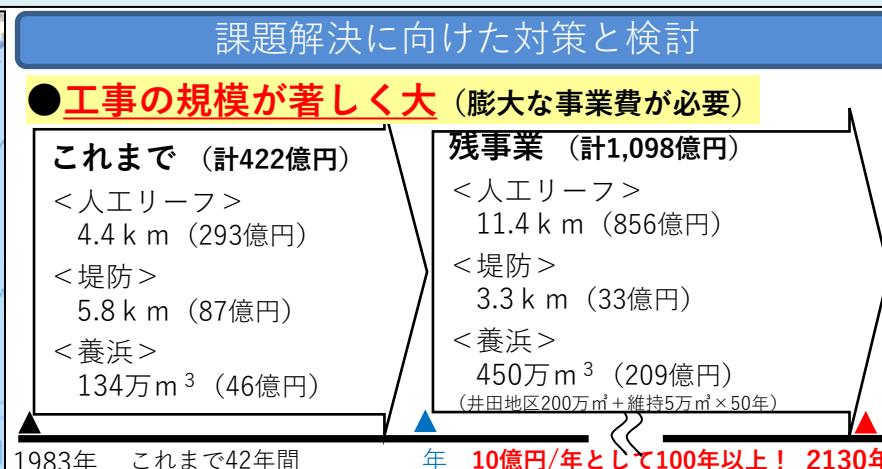


七里御浜海岸の課題

- **砂浜の侵食**により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
※井田地区では昭和22年比で汀線が100m後退
- **被災リスク**が増加 (平成以降に7度被災)
- **美しい景観の保全**
- **アカウミガメ産卵地の保護**



井田地区海岸
平成9(1997)年被災状況



●高度の技術を必要 (海岸だけ、県単独での対応には限界)

- 「**熊野川総合土砂管理計画（行動計画）**」の早期策定を含む流砂系全体（流域の源頭部から海岸まで）での対策が必要
- 対策の検討には、多くの**関係者**（国、県、沿線市、電力会社など）との高度な技術的知見に基づく総合調整能力が必要



出典：第28回熊野川の総合的な治水対策協議会（資料）

直轄事業化が必要！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

とばこうち

鳥羽河内ダム建設の推進への支援



要望内容

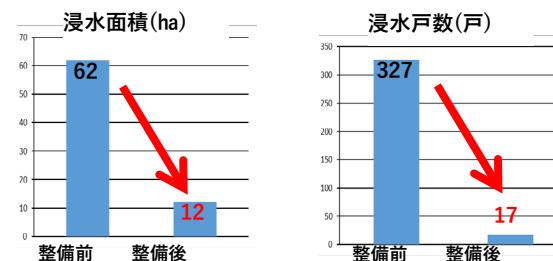
鳥羽河内ダム（県管理）の令和10年度完成に向けて、必要な予算を確保すること。

【現状】



- 平成27年9月の台風第18号では床下浸水8戸、床上浸水1戸の被害
- 令和5年6月に鳥羽市で過去最高の481mm/日の記録的大雨発生。鳥羽河内川流域でも数年に1回、浸水被害が発生

【効果】



鳥羽河内ダムの完成により
治水安全度が大きく向上！
地域の浸水被害を軽減！！

鳥羽河内ダム建設事業（全体事業費 274億円）

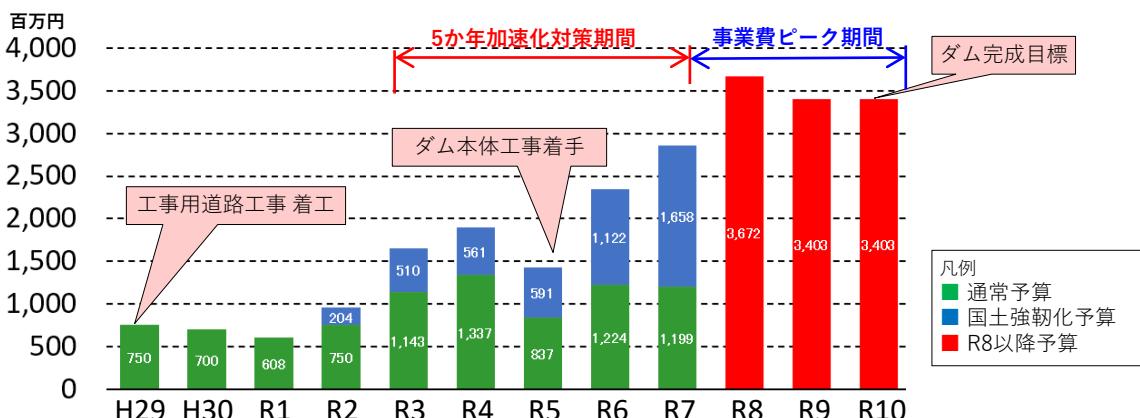


【取組内容】

- 令和5年10月から本体工事に着手し、令和7年度後半にコンクリート打設に着手予定
- **令和8年3月21日 定礎式予定**

【課題等】

- 令和8年度以降、ダム本体工事に約100億円が必要
- 引き続き第1次国土強靭化実施中期計画による予算確保が必要。



【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

雲出川 直轄河川改修事業の推進

要望

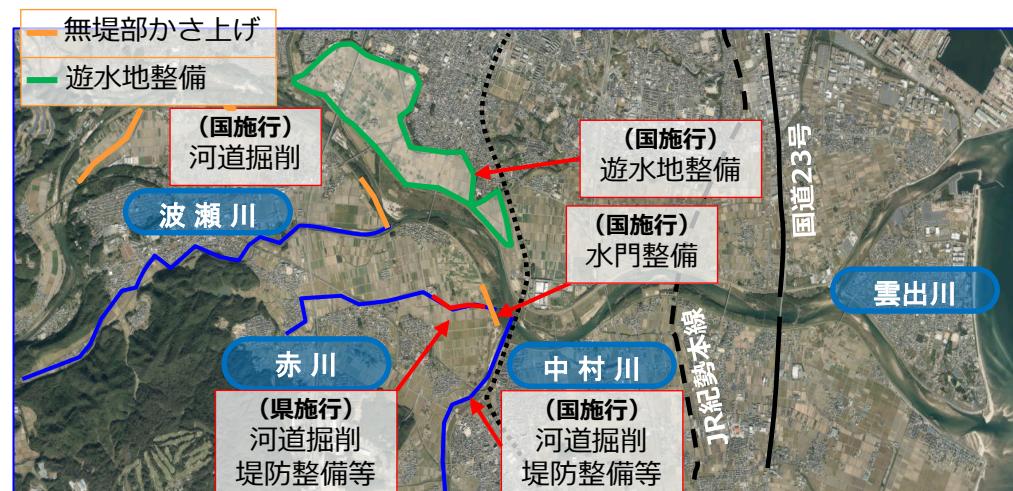
雲出川本川の直轄河川改修事業及び支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業を加速化すること。

内容

あわせて、県が管理する赤川について、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算を確保すること。

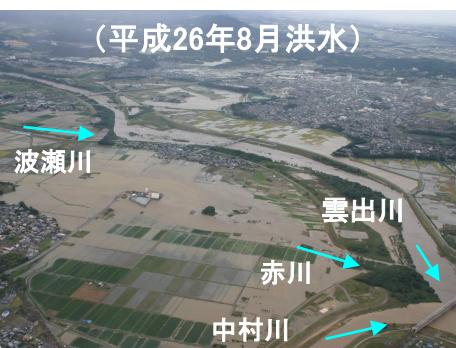
【現状】

- 雲出川の中流部は無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生。特に平成26年は家屋浸水が発生
- 令和5年3月、雲出川支川の中村川・波瀬川・赤川を特定都市河川・特定都市河川流域に指定
- 令和6年6月、流域水害対策計画を策定
- 令和6年度 中村川・波瀬川の流域治水整備事業に着手（国）
- 令和7年度 赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業に着手（県）



洪水時の浸水状況

(平成26年8月洪水)



特定都市河川の指定

雲出川支川

- ◆ 中村川
- ◆ 波瀬川
- ◆ 赤川



【課題等】

- 家屋浸水被害を解消するため、雲出川直轄河川整備事業による水門及び遊水地等の整備及び支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業の加速化が必要！
- 県が支川赤川の整備を直轄事業と一体的に進めるため、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算の確保が必要！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進



要望
内容

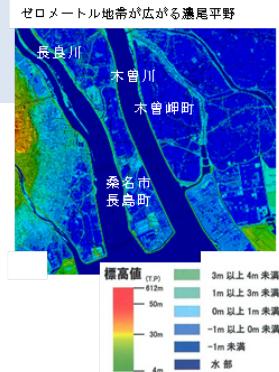
木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木曽三川

(木曽川、長良川、揖斐川)

【現状】

- 木曽三川河口部は、国内最大の**海拔ゼロメートル地帯**
- 観光施設や生産拠点が多数立地し、被災リスクが高い



【課題等】

- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60%～90%程度以上と、非常に高い確率
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び我が国の社会経済への影響は甚大
- 切迫する南海トラフ地震に備え、整備計画に基づく堤防耐震対策を加速化し、早期に完成を！



宮川水系勢田川

【現状】

- 平成29年台風第21号により甚大な被害
- 国、県、市で勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 国が桧尻川排水機場ポンプ増強工事に着手(R4.6)



【課題等】

- 桧尻川流域の浸水被害軽減のため「**桧尻川排水機場ポンプ増強工事**」の早期完成を！



桧尻川排水機場ポンプ増強工事(R7.1時点)



鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川流域は日本屈指の工業地帯、櫛田川流域は農業基盤集積地、宮川流域は伊勢神宮等の歴史遺産を有しており、社会・経済・文化の基盤を成している。

【課題等】

- 被害を軽減するため、**河道掘削・堤防整備等のさらなる推進**を！
- 鈴鹿川における頭首工統合の早期着手を！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

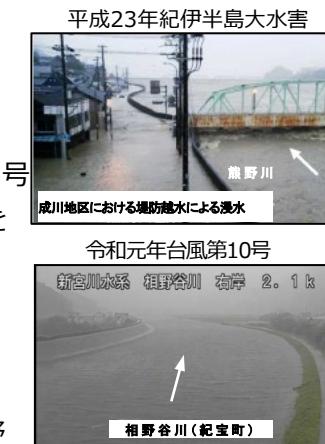
要望
内容

- 1 熊野川の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき河道掘削等の推進を図ること。
- 2 総合土砂管理専門部会において、七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期に作成すること。
- 3 既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けるとともに、濁水の長期化を抑制する取組を推進すること。

治水対策・総合土砂管理の推進

【現状】

- 平成23年紀伊半島大水害で計画を大きく上回る洪水により、甚大な浸水被害が発生！
- 令和元年台風第10号及び令和5年の台風7号では相野谷川（高岡地区）で計画高水位を超過！
- 令和3年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定
- 河道掘削を行うとともに、持続可能かつ総合的な土砂管理を実現するため、「熊野川の総合的な治水対策協議会」のもとに「総合土砂管理専門部会」を令和6年1月に設置



【課題等】

- 河道掘削の一層の推進が必要！
- 総合土砂管理の取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる「総合土砂管理計画（行動計画）」の早期作成が必要！



既存ダム等の洪水調節機能強化による洪水軽減対策

【現状】

- 治水協定（令和2年5月）の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となった。

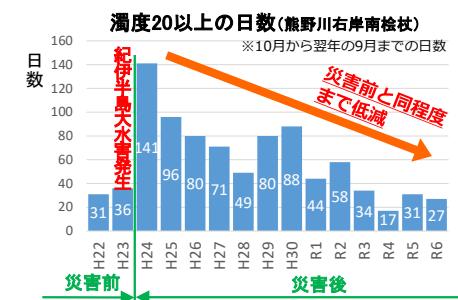
【課題等】

- 治水機能の強化がより一層求められており、効果的な運用、予測精度の向上、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進！
- 治水機能の増強について、早期に河川整備計画への位置付けが必要

濁水対策の推進

【現状】

- 「熊野川の総合的な治水対策協議会」において関係者が連携して、濁水の発生を抑制する対策を実施中
 - ①崩壊地対策と河道への土砂流出防止（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
 - ②河道内堆積土砂撤去（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発株）
 - ③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更（電源開発株）



【課題等】

- 目安の濁度20以上の日数が、災害前と同程度まで低減しているが、引き続き災害前と同程度の濁度の維持に努めることが必要

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川・名張川直轄河川改修事業の推進

要望
内容

木津川・服部川・柘植川および名張川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木津川上流直轄河川改修事業

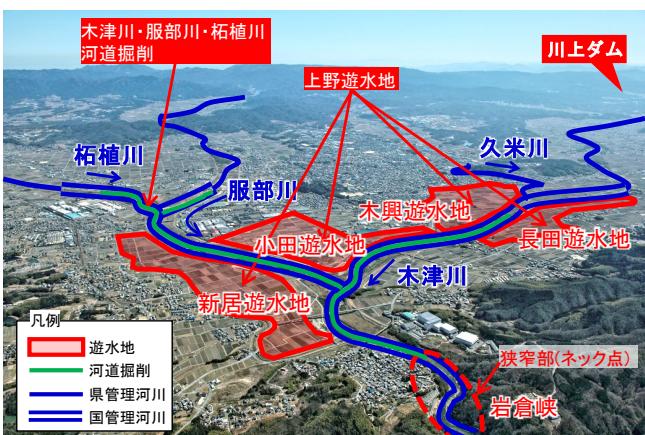
【現状】

- 3点セットで「治水安全度の向上」を図る

①上野遊水地
平成27年度運用開始

②川上ダム
令和4年度事業完了

③河道掘削(木津川・服部川・柘植川)
平成28年度から実施



①上野遊水地

- 平成29年10月の台風21号による洪水では、上野地区において、約160haの浸水面積、約760戸の浸水戸数の被害を解消!



②川上ダム

- 令和5年4月から管理に移行
※試験湛水中



③河道掘削 (木津川、服部川、柘植川)

- 平成28年度から、服部川の河道掘削、引堤を実施



【課題等】

- 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画に基づき、気候変動の影響等を踏まえたさらなる河川整備が必要!
- さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川（三田地区）における引堤の推進を!

名張川直轄河川改修事業

【現状】

- 上流ダム群（青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム）が本来有する洪水調節機能を発揮させるため、名張かわまちづくり一体型浸水対策事業（I期）により、堤防整備を実施



【課題等】

- さらなる治水安全度向上のため、**名張川の引堤・河道掘削の推進を!**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川水系直轄砂防事業の推進



要望
内容

木津川水系直轄砂防事業について住民の安全と交通機能確保のため事業推進を図ること。



木津川水系直轄砂防事業の中期計画

平成28年から令和27年までに
43基の砂防堰堤の整備を計画
(奈良・三重両県分)

三重県分 13基
(谷出地区・坂之下地区: 9基 その他地区: 4基)
(令和6年度時点、4基完成)

砂防事業推進により
★人口8万人を擁す名張市の市街地
★大阪・奈良・三重を結ぶ、
国道165号 (交通量約2万台/日)
近鉄大阪線 (名張駅乗降者約1万2千人/日)
が土砂災害と氾濫から守られ、
住民と重要な交通基盤と利用者の
安全が確保できます。

実施箇所図 (谷出地区・坂之下地区: 9箇所)



事業の強力な推進と早期完成を!

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 流域治水プロジェクトに位置付けた取組の推進への支援

要望 内容	1 治水対策を推進するため、予算を重点的に配分すること。 2 河川管理者以外の取組を推進するため、財政支援制度を創設すること。 3 市町が取り組む下水道事業による集中的な浸水対策に必要な財政支援を行うこと。
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1. 治水対策予算の重点的な配分

【現状】

- 流域治水の取組を支援するための予算が十分に確保できず、取組を強力に推進することが困難
- 本川の水位低下に大きく寄与する河道拡幅（引堤）や河道掘削が進まない

【課題等】

- 治水対策を強力に推進するため、予算の更なる重点配分が必要！



2. 河川管理者以外の取組への財政支援制度の創設

【現状】

- 河川管理者以外が行う取組については、施行者にメリットが少ないため、取組を展開していくことが困難
- 田んぼダムや農業用ため池の活用等は治水効果があるものの施行者にメリットが少ないとため、取組が進まない
(例：田んぼダムへの支援額：1000m²当たり400円)



【課題等】

- 河川管理者以外が実施する治水効果のある取組について財政支援ができる制度が必要！

3. 下水道事業による集中的な浸水対策への財政支援

【現状】

- 河川管理者と連携し、下水道事業による浸水対策を実施中
- 伊勢市では、平成29年10月（台風21号）豪雨により、市内で浸水被害が発生し、地域から早期に浸水対策を求める声があり、平成30年から工事着手し実施中

【課題等】

- 浸水対策を強力に進めるためには、雨水幹線等の早期整備に向けて引き続き財政支援が必要！



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援



要望内容

気候変動を踏まえた**河川整備基本方針・河川整備計画の見直し**に係る業務を**財政支援の対象**とすること。

気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

【現状】

- 三重県では、28河川において河川整備計画を策定済み
- 優先的に河川整備計画の見直しを行う6河川を選定
 - ・員弁川 ・海蔵川
 - ・三滝川 ・安濃川
 - ・岩田川 ・三渡川
- 河川整備計画の見直しに係る業務は**交付金制度**の対象外



【課題等】

- 気候変動の影響を踏まえた河川整備計画の見直し業務を**財政支援の対象**に！

■ 気候変動の影響より水災害が頻発化、激甚化しており、気温の上昇を2°Cに抑えるシナリオでも、2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が約1.2倍に増加し、洪水発生頻度が2倍になると試算。

■ 現行の河川整備計画が完了したとしても、**治水安全度**は目減り

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2°C上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を約1.2倍に
※気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言
(令和3年4月)より抜粋

■ 気候変動の影響を踏まえた整備計画の見直しが必要！

緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援

要望
内容

能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い**河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策**を加速化させるための**予算を確保**すること。

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60%～90%程度以上

- ・ゼロメートル地帯を含む県北部5市町に47万人が居住(三重県全体の約30%)



地震・津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮・侵食対策に加えて地震・津波対策を実施するには既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり

- ・伊勢湾沿岸 [三重県区間] (令和5(2023)年3月)
- 熊野灘沿岸 [三重県区間] (令和7(2025)年3月)
- に高潮浸水想定区域を指定
- ・堤防背後住民らの関心の高まり

【河川・海岸事業】ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策を実施



【海岸事業】

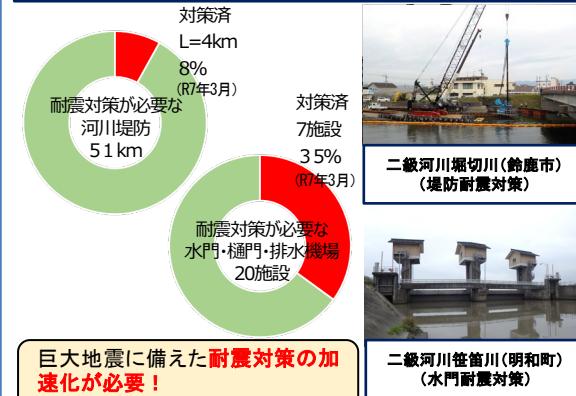
短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施



県南部では、津波が最短2分で到達することから、避難時間も少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要！**

【河川事業】

津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施



河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援

要望内容

- 1 流域におけるインフラ老朽化対策を推進するために必要な予算を確保すること。
- 2 伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しいことから、河川堤防・護岸の老朽化対策についても国が財政支援を行うこと。

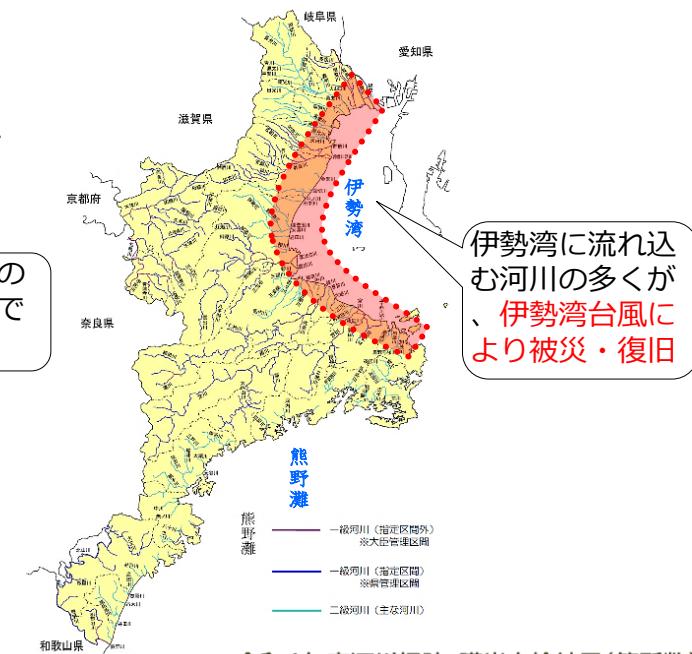
災害リスクに備えた着実な老朽化対策の推進

【現状】

- 三重県には伊勢湾台風（昭和34年）災害復興により、伊勢湾沿岸部の人口密集地を中心に整備された河川堤防（約50km）等、昭和30年代から昭和50年代に建設された河川堤防・護岸が多く存在し、県では、事後保全として修繕事業を実施している。



人口が集中する河口部の河川堤防の多くが、すでに築後60年以上経過



【課題等】

- 今後、河川堤防・護岸の老朽化が進行すると、措置段階となる箇所が加速度的に増加する恐れ
- 事後保全から、豪雨等の災害リスクに備えた計画的な予防保全型メンテナンスを推進するため、河川堤防・護岸の老朽化対策に対する安定的な財政的支援が必要

老朽化の進行により措置段階が加速度的に増加する恐れ！

令和6年度河川堤防・護岸点検結果(箇所数)

■ 措置段階: 0 ■ 異常なし: 407



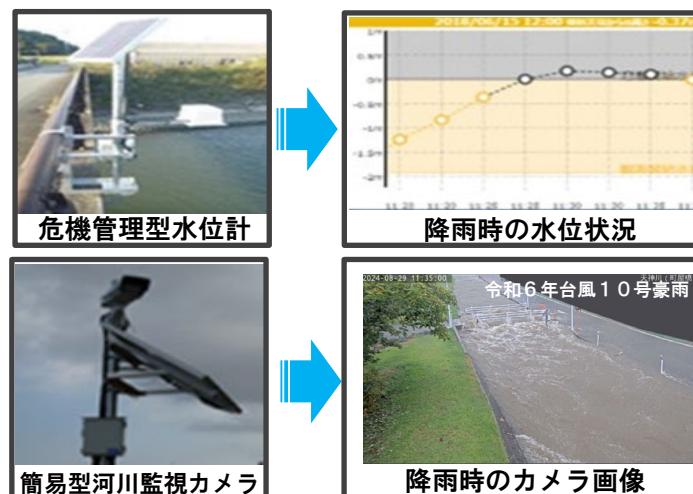
危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進

要望 内容	1 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの機能向上に関する仕様の検討や、機能向上を図るために必要な財政支援を行うこと。 2 河川管理の効率化・高度化向け、河川台帳のデジタル化を推進するために必要な財政支援を行うこと。
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ

【現状】

- 県は、ICTを活用した河川観測体制の強化を図るため、令和4年3月に「河川DX中期計画 2022~2026」を策定
- 危機管理型水位計216基、簡易型河川監視カメラ88基を設置（R7.3現在）
- 令和6年8月の台風10号豪雨では、迅速な河川状況（増水・溢水）の把握に寄与。

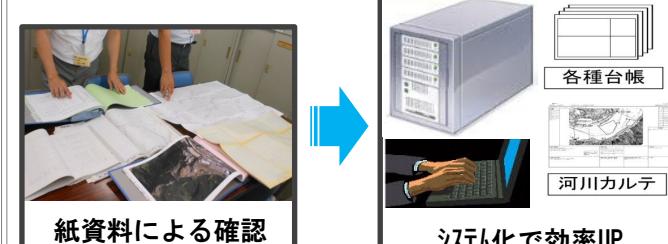


【課題等】

- 今後も気候変動により水害リスクが増大する恐れがあるため、より分かりやすい河川情報を提供し、水防活動や住民の適切な避難を促進する必要がある
- 設置から一定期間が経過し、機器が更新時期を迎えている。
- 機器の更新に合わせて最新技術を取り入れた機能向上を図るため、機能向上に関する仕様の検討や、機能向上を図るために財政支援が必要



河川管理の効率化・高度化



【現状】

- 占用物件や河川区域の確認作業や、過去の点検記録の把握は、紙資料では非効率である
- 成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり手間と予算を要する
- 台帳等のデジタル化を推進するためには、予算確保が必要

【課題等】

- 河川管理の効率化・高度化に向け、台帳等のデジタル化を推進するためには、財政支援が必要

土砂災害防止のための基礎調査費及びインフラDXへの支援



要望
内容

土砂災害警戒区域等の指定に必要な**基礎調査費**、砂防指定区域図等のデジタル化など砂防事業における**インフラDXの取組**を加速できるよう、国からの**財政的な支援**を拡充すること。

土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査

現状】

基礎調査

- 概ね5年ごとの調査（現在二巡回調査を実施）
- 土砂災害警戒区域等の指定（三重県：16,647箇所）
- 警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限等するための資料
- 市町が作成するハザードマップの根拠資料
- 砂防事業実施に必要となる土砂・洪水氾濫対策計画の策定や砂防全体計画の策定に利用

【課題】

- 通常の交付金事業の補助率1/2に比べ基礎調査費の補助率は1/3と低く、起債充当ができない
- 基礎調査に要する費用が約12億円（内県費は約8億）に上り、砂防事業費（ハード）を圧迫

※二巡回調査（R3～R8）における本県での試算額

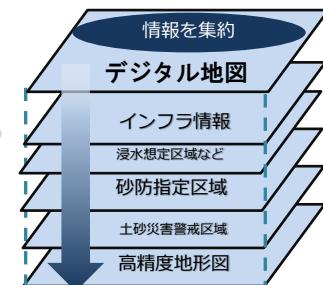
調査費用が
県財政を圧迫！

砂防指定区域図等のデジタル化

砂防指定地図
台帳など膨大な紙資料



様々な情報を一元化した
デジタル地図の作成で効率UP



【現状】

- 砂防指定地図等は紙ベース資料が多い
- インフラデータ、様々なハザード情報もつながりが無く、それぞれを十分に活用できていない

【課題】

- 砂防指定区域図等の問合せとその対応のための時間と人が必要
- 砂防指定区域図等のデジタル化を進め、様々なハザード情報と一元化による活用が必須

- 基礎調査費にかかる補助率かさ上げ等（地方負担軽減）の財政的支援が必要
- 砂防指定区域図等のデジタル化などのインフラDXの取組を加速できる財政的支援が必要

上下水道の老朽化対策および地震対策推進、下水道の整備への支援

要望
内容

- 1 管路に起因する道路陥没等の防止を図り、持続的な上下水道機能を確保する計画的な**老朽化対策**が推進できるように**予算を安定的に確保**すること。
- 2 能登半島地震の教訓をふまえ、避難所など重要施設に接続する上下水道の機能確保に向け、**地震対策**が推進できるように**予算を確保**すること。
- 3 **未普及地域の早期解消**に向け、整備推進のための**予算を確保**すること。

1、2 上下水道の地震対策および老朽化対策の予算確保

現状

耐用年数を経過した管路の延長(上水道)(令和6年度末)
5,578km／17,535km(全延長の約32%)
30年以上経過した管路の延長(下水道)(令和6年度末)
1,717km／7,905km(全延長の約22%)

内訳 県 85km 市町 1,632km	内訳 県 265km 市町 7,640km
----------------------------	-----------------------------

漏水・損傷リスクが高まっている

老朽化対策の推進



上下水道管の老朽化状況

(上水道) 管の腐食による漏水

(下水道) 管の腐食による鉄筋の露出

【漏水・損傷リスクが高まっている管路の内訳】

(上水道)

管径0.8m以上 約 84km(耐用年数経過管路の約2%)

その他 約 5,494km(耐用年数経過管路の約98%)

(下水道)

管径2m以上 約 29km(30年以上経過管路の約2%)

※全国特別重点調査の対象管路

その他 約 1688km(30年以上経過管路の約98%)

事故発生時に社会的影響が大きい施設に加え、それ以外の施設についても安全性確保のための対策が必要

現状

重要施設に接続する管路等の耐震化率
(※県・市町合計)

(上水道)(令和6年度末) (下水道)(令和6年度末)

管路(適合率) 32.4% 管渠 67.5%

浄水施設 69.7% 处理場 62.1%

※沈殿・ろ過・消毒施設の個体が対象

※揚水施設の個体が対象

地震対策を必要とする施設が多数存在する

地震対策の推進

【上下水道耐震化計画】

接続する上下水道管路の耐震機能が確保されている重要施設※の割合 現在 1.8% → 5年後の目標 13.9%
(8/440施設) (61/440施設)
※病院、避難所、市役所など

上下水道一体となった耐震化事業が必要となる箇所(津市)



上下水道が連携する地震対策が急務

3 下水道の未普及解消へ向けた予算確保

現状

下水道処理人口普及率(令和6年度末)

全国平均 81.8%

本県 61.9%(全国第37位)

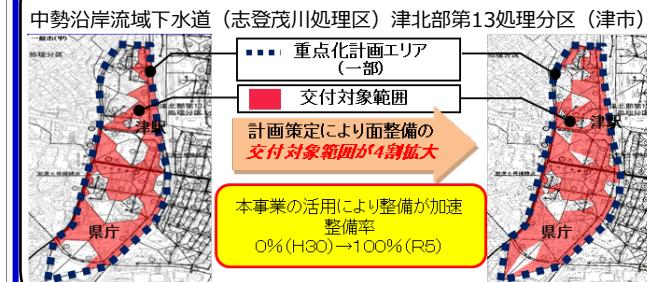
本県の下水道普及率は、大幅に遅れている

下水道未普及地域の早期解消

県内23市町が下水道を供用しており、うち10市町が未普及解消に取り組んでいる

取組事例

下水道整備重点化事業の活用

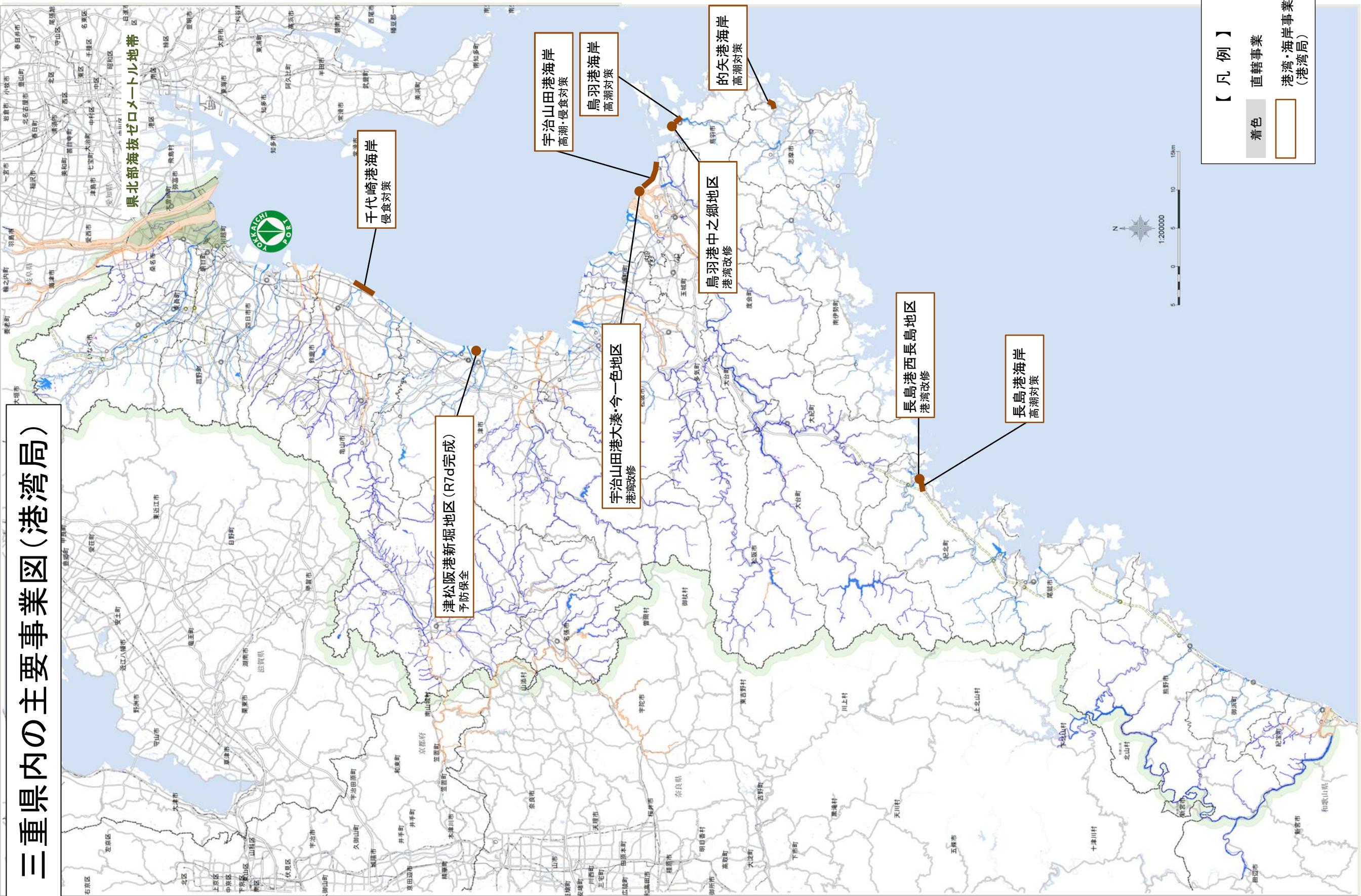


津市の市街化区域下水道整備率 61.7%(R6年度末)

※その他に伊勢市、桑名市、鈴鹿市でも実施中

**未だ、市街地においても下水道整備が急務
未普及地域の早期解消に向け予算確保が必要**

三重県内の主要事業図(港湾局)



【凡例】

着色 直轄事業

港湾・海岸事業
(港湾局)

港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援

要望
内容

- 1 能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、**港湾施設の地震対策の予算を確保**すること。
- 2 能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い**海岸保全施設の地震・津波対策の予算を確保**すること。

地域の産業・経済を支える港湾施設の地震対策

大規模地震時の緊急輸送確保が必要

鳥羽市



耐震強化岸壁改修事業

鳥羽港 中之郷地区

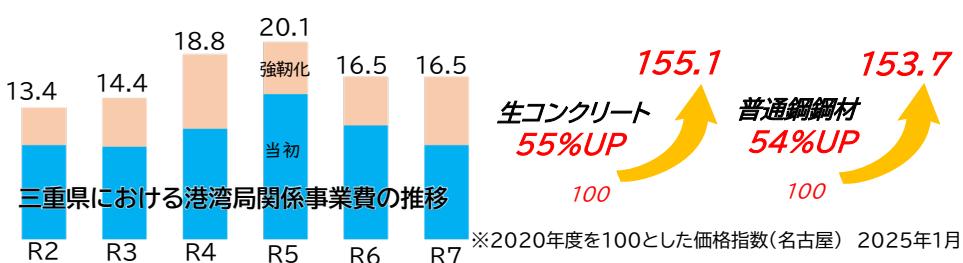
防災拠点となっている耐震強化岸壁を改修

北牟婁郡 紀北町



耐震強化岸壁を守る防波堤を改修

人件費・資材価格の高騰を踏まえた予算の確保が必要



地震対策を強力に推進できるよう予算の確保が必要

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

●南海トラフ地震

今後30年内の発生確率は60%～90%程度以上！

※令和7(2025)年9月、国の地震調査委員会

●令和6年8月8日

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表！

<三重県で想定される被害>

死者数 約4万人、経済被害額 約21兆円。

県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

<海岸の損傷を軽減する整備が必要>

津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。

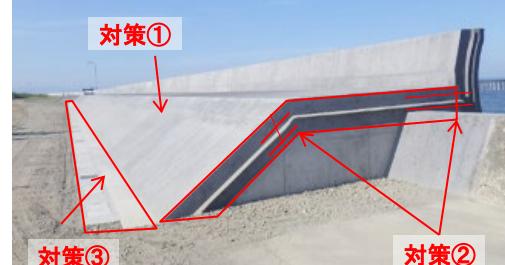
海岸の損傷等を軽減する整備事例

宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保

対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化

対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止



- 津波避難対策特別強化地域
- 津波が短時間(20分以内)に襲来する海岸

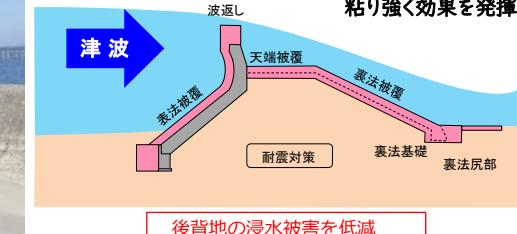


□高潮・侵食対策実施海岸 5海岸
■うち津波対策(損傷を軽減する整備)4海岸

対策後

津波が海岸堤防を越流しても…

堤防が破壊されず 粘り強く効果を発揮



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾等における放置艇対策推進への支援



要望
内容

- 放置艇の発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築に関すること。
- 一般海域を含めた海域に対する放置艇対策への支援制度、予算措置の拡充に関すること。
- 各水域管理者が情報共有、広域的な対策を行う仕組みの構築に関すること。

放置艇の発生を抑制する対策制度の創設



他から持ち込まれた所有者不明の放置艇(浜島港港湾区域)

現 状

所有者不明の船舶が他から持ち込まれ放置され、港湾管理者が撤去せざるを得ない実情

行政代執行 賀田港(H30)、浜島港(R6)
簡易代執行等 賢島港(H27)、宇治山田港(R4.5)

提 言

船舶の保管場所の確保を義務付ける制度や船舶購入時に所有者があらかじめリサイクル料金を負担する廃船デポジット制度の創設、小型船舶登録法の強化等、発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築

放置艇の発生を抑制する対策制度が必要



放置艇から油漏れが発生(浜島港周辺一般海域)

現 状

港湾区域周辺の一般海域においても船舶が放置、災害時に海上輸送等の支障や、油漏れによる漁業等へ影響

浜島港周辺、賀田港周辺の一般海域に放置

提 言

一般海域に放置させない実効性の高い対策制度や一般海域（国有財産）管理における支援、一般海域も含めた海域における放置艇の撤去への予算措置の拡充

一般海域を含めた支援や予算措置拡充が必要

広域的な対策の仕組み構築



広域的な連携強化

現 状

異なる管理水域から船舶を移動し放置する事案もあり、地理的に放置しやすい場所へ放置艇が集中する事態を危惧

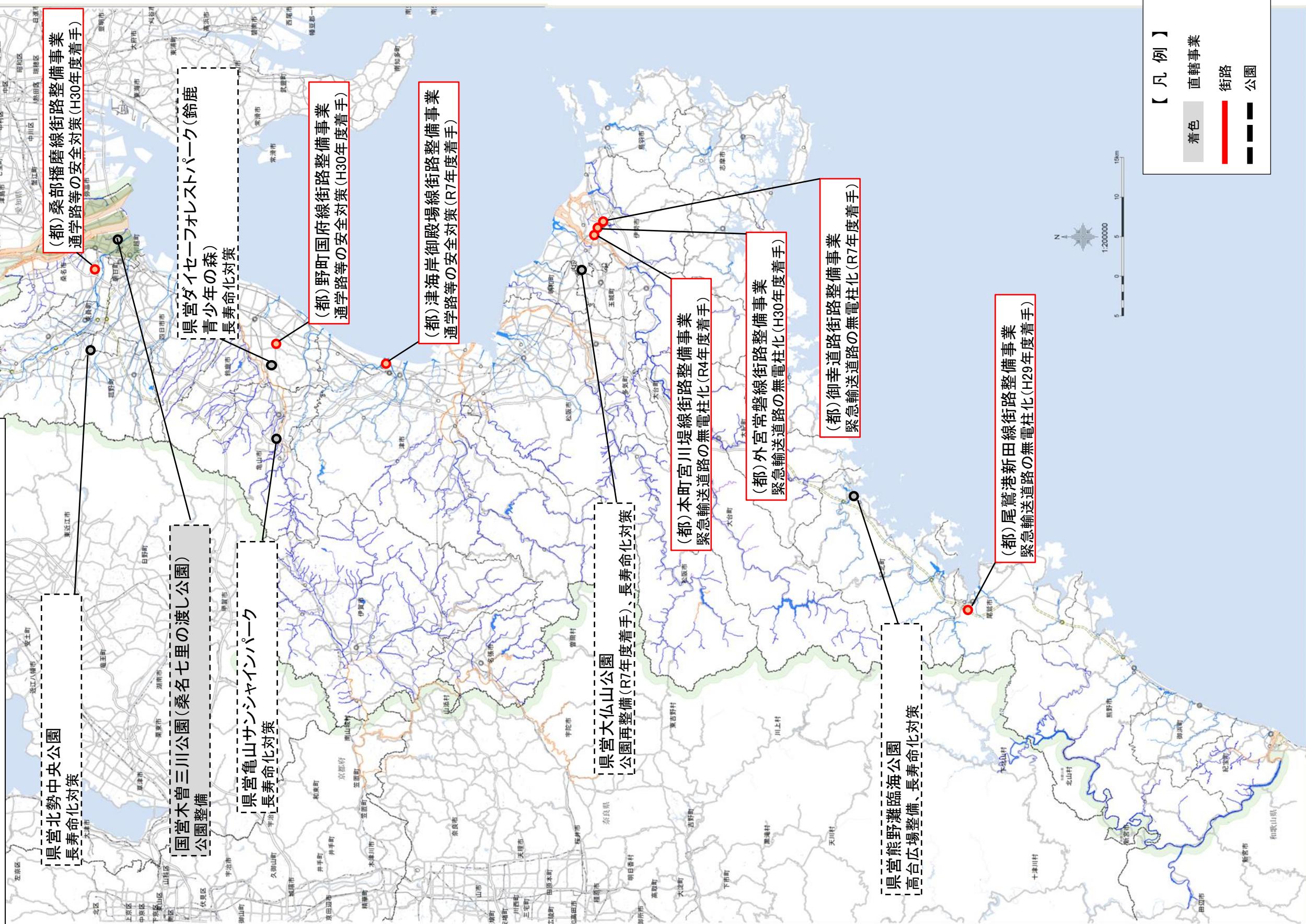
浜島港、賀田港へ管理水域外から放置

提 言

R6.3 「三水域（港湾・河川・漁港）におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」に掲げる都道府県の枠を超えた情報の共有と対策の連続性として広域的な対応が重要であり、対応が可能となる仕組みの構築

広域的な対策の推進が必要

三重県内 の主要事業図(都市局) 【直轄、県事業】



国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

要望
内容

国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、**七里の渡し地区の早期工事着手**を図ること。

●「桑名七里の渡し公園」周辺は歴史観光スポットが集積



まちづくりと一体となった歴史公園整備に係る予算確保が必要！

●水辺空間と一体となったぎわい創出の拠点づくり



R6(2024)年3月
捐斐川右岸約1.8kmが、水辺空間を
生かした商用利用等が可能となる
都市・地域再生等利用区域に指定！

水辺と公園の一体利用により
憩いと賑わいの場を創出！



木曽三川の沿川は
気軽に走れて
魅力的なスポットが
いっぱい！！



●公園の整備効果を広域的に波及させる取組

R6(2024)年5月
木曽三川流域のポテンシャルの高さやサイクルツーリズム
推進の重要性などを語り合う首長等の集い開催



国土交通省資料から引用

サイクルツーリズムによる地域活性化の拠点となる公園整備の推進！

都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援

要望
内容

交流・連携の拠点となる**都市公園の整備・老朽化対策**に必要な**予算を確保**すること。
 地域の防災機能向上に資する**避難地等の整備**に必要な**予算を確保**すること。

都市公園

●大仏山公園／三重県



●国市浜公園／尾鷲市



スポーツ交流や子育ての拠点となる公園整備に係る予算確保が必要

都市公園 都市公園の老朽化対策

例) ダイセーフorestパーク(鈴鹿青少年の森)/三重県



令和6(2024)年10月 完成

長寿命化計画に基づく計画的な対策により安全・安心を確保

公園施設の計画的な修繕・更新に係る予算確保が必要

都市防災 地域の防災機能向上に資する避難地等の整備

●熊野灘臨海公園／三重県



令和6(2024)年8月
南海トラフ臨時情報
巨大地震注意 発表

令和5(2023)年7月 完成

多くの観光客が訪れる集客施設の近くに、
安心して避難できる高台広場の整備が急務！

地域の防災機能向上に資する避難地等の整備に係る予算確保が必要

緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援

要望 内容
1 大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路の無電柱化に必要な街路整備の予算を確保すること。
2 通学路等の安全対策に必要な街路整備の予算を確保すること。

街路

緊急輸送道路の無電柱化

- 千葉県の**令和元年房総半島台風**では、**約2千本の電柱が倒壊！**
- 石川県の**令和6年能登半島地震**では、**約3千本の電柱が倒壊！**

令和6年能登半島地震による電柱倒壊の様子(石川県)



出典：北陸電力送配電HP

発災後の緊急輸送や災害応急対策等を行う緊急輸送道路の機能確保のため、無電柱化を推進する必要がある

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要

外宮周辺（伊勢市）で整備が進む緊急輸送道路の無電柱化



令和15年の伊勢神宮神事「第63回式年遷宮」に向けて外宮周辺の無電柱化の完了を目指す



(都)外宮度会橋線（R6事業完了）



(都)外宮常磐線（R8継続）



(都)御幸道（新規事業化）第1及び第2次緊急輸送道路

街路

通学路等の安全対策

市街地の通学路等は、歩行者の利用が多く、車両の通行も多いが、歩道が未整備となっている箇所があり、歩行者の安全性が確保されていない

(都)服部橋新都市線(伊賀市) (R4完)



歩行者と自動車が錯綜し危険



道路利用者の安全性、利便性が向上

歩行者の安全性を確保するためには、歩道を整備し車両との動線を分離する必要がある。整備には、連続立体など大規模な構造物も多く、工事に多額の予算が必要

(都)野町国府線(鈴鹿市) (R8継続)



通学路等の安全確保が課題



R8事業完了に向け整備を進めている

令和5年5月一部供用開始

(都)桑部播磨線(桑名市) (R8継続)

令和7年度一部供用開始予定
用地買収が99%完了し、本格的に本線工事着手へ

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

市街地における賑わいの創出への支援



要望
内容

- 1 ゆとりある「駅まち空間」の形成に必要な予算を確保すること。
- 2 ウオーカブルな空間の形成に必要な予算を確保すること。

街区

ゆとりある「駅まち空間」の形成 (都市・地域交通戦略推進事業)

- ・駅前広場の交通動線が錯綜
- ・駅周辺に人が集う空間が不足
- ・バス乗り場が分散

利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成をめざす

※四日市市 津市 の2市で事業実施中

リージョンコアYOKKAICHI地区



円形デッキ付近状況写真

中央通り完成イメージ図

ウオーカブルな空間の形成 (まちなかウォーカブル推進事業)

都市再生

ウオーカブルな空間の形成 (まちなかウォーカブル推進事業)

リージョンコアYOKKAICHI地区
公園等整備(四日市市) R11完成予定



人口減少、生産年齢
人口の減少により、
市街地の活力が低下

市街地に人が集まる
動機や居心地の良さ
が必要

再整備された市民公園

再編された歩行空間

※四日市市 熊野市 伊勢市 の3市で事業実施中

事業スケジュール(工事期間)

区間	整備内容	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	R13 年度	~ R17 年度
西浦通り	・歩行空間再編 ・公園再整備												
近鉄四日市駅	・円形デッキ整備 ・歩行空間再編 ・公園再整備												
国道1号	・バスタ停整備												
JR四日市駅	・歩行空間再編 ・公園再整備												
JR四日市駅東側	・自由通路等 ・駅前広場整備												

令和6年11月実施 モビリティ実証実験

多様なモビリティで
延べ738人が市内を移動



電動キックボード試乗会
延べ170人が体験



第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援

要望 内容	1 地域建設企業が健全で安定的な経営を続けるため、直轄事業において 地域建設企業への受注機会の確保 を図ること。
	2 生産性向上等の社会的要請に応えるために、 一般管理費率の見直しや、補助の創設を行うこと。
	3 工事契約後の 資材価格高騰による受注者負担を軽減する ため、 スライド条項運用マニュアルを見直すこと。

地域建設等の維持(品確法)

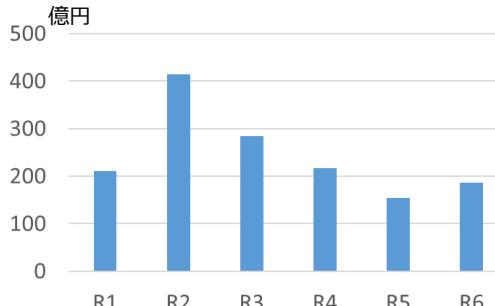
地域建設業の状況

- ✓ 地域建設業の多くが公共工事に依存しておりその経営力は地域の公共事業費に大きく影響される
- ✓ 県内では、新宮紀宝道路などが開通に至ったことから、今後、直轄事業が減少する恐れがある

地域建設企業への安定した工事発注の確保

継続的・安定的に**直轄事業量を確保**するとともに、地域の建設業が活躍できる発注方式について検討し、**地域建設企業への受注機会を確保すること**

三重県内所在地企業への発注金額
(中部地方整備局 土木一式工事)



社会的要請への対応(品確法)

社会的要請の現状

- ✓ 生産性を向上させるため、建設DXやバックオフィス導入など新しい取組を進める必要がある
- ✓ 就業者の高齢化、若年就業者の減少が加速し、担い手確保が急務となっている
- ✓ 温室効果ガスを削減(2013年度比47%)し、脱炭素化社会の実現に向けて建設業における取組が必要

社会的要請に応えるための一般管理費率の見直し等

建設現場生産性向上・建設業の担い手確保・脱炭素化社会実現等の社会的要請に応えるための取組に**必要な経費を反映させた一般管理費率とすること**や、**補助の創設を行うこと**

DX人材の育成や確保に必要な絏費



(ICT活用工事講習) (教育機関と連携した出前授業等による魅力発信。U・Iターン人材や外国人人材等の確保に向けた取組)

担い手確保の取組



(教育機関と連携した出前授業等による魅力発信。U・Iターン人材や外国人人材等の確保に向けた取組)

脱炭素化社会に向けた取組



(中温化アスファルト合材を活用した事例)

資材高騰分等の転嫁円滑化(建設業法)

資材価格高騰に伴う現状

- ✓ 昨今、生コンをはじめとする主要資材価格が大幅に高騰している
- ✓ 契約後に資材が高騰した場合、スライド条項により契約額を変更するが、請負額の1%は受注者負担となり、その負担が建設企業の経営に影響を与えている

スライド条項運用マニュアルの見直し

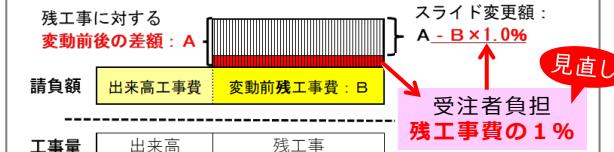
主要資材価格の急激な高騰に伴い、契約後の設計変更時の受注者負担分が大きく経営に影響することから、**受注者の負担が軽減されるようスライド条項運用マニュアルを見直すこと**

生コン単価 例) 三重県尾鷲熊野地区

1.63倍!!

R3 : 20,200円 → R6 : 32,900円

インフレスライドの場合



要望
内容

耐震性が不十分な住宅を解消するため、必要な予算の確保と耐震改修工事への補助限度額を増額すること。

1. 必要な予算の確保

住宅の耐震化率

■ 国の基本方針

【R5】 90% → 【R17】 概ね解消

■ 国の国土強靭化中期計画

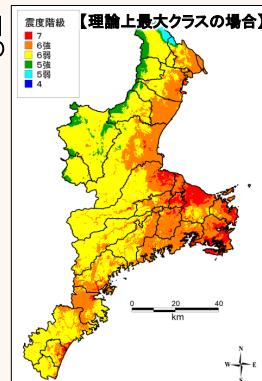
【R5】 90% → 【R12】 95% → 【R17】 概ね解消

■ 三重県の現状

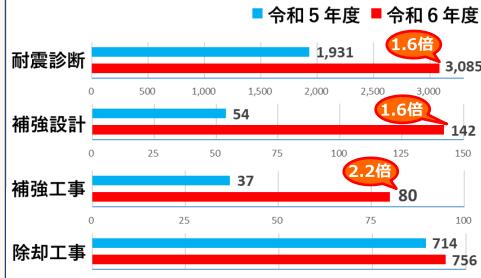
【R5】 89.1% → 【R12】 (次期「耐促計画」で設定)

- ・高齢化率の高い三重県南部地域では耐震化率69%
- ・耐震性が不十分な住宅は、県内に推計で約79,000戸
- ・南海トラフ地震の震度は、県内のほぼ全域で震度6弱以上

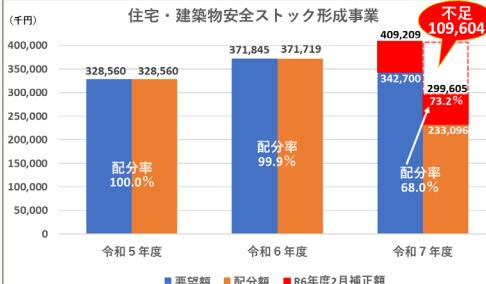
【南海トラフ地震震度分布図】
(H25年度三重県地震被害想定調査結果)



補助件数の大幅な増加（三重県）



国費配分額の減少（三重県）



- ・能登半島地震の発生後、補助件数が急増
- ・南海トラフ地震臨時情報等でR7年度も増

- ・補正予算を加えても対要望73.2%
- ・ニーズの高まりに応えるための予算が不足

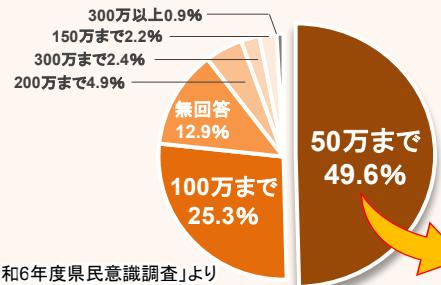
要望

住宅の耐震化促進のため
補正予算も視野に必要な予算の確保を！

2. 補助限度額の増額

耐震改修工事補助

■ 耐震改修工事が必要な場合の自己負担額



「令和6年度県民意識調査」より



【能登半島地震の住宅被害状況】

49.6%の県民が50万まで

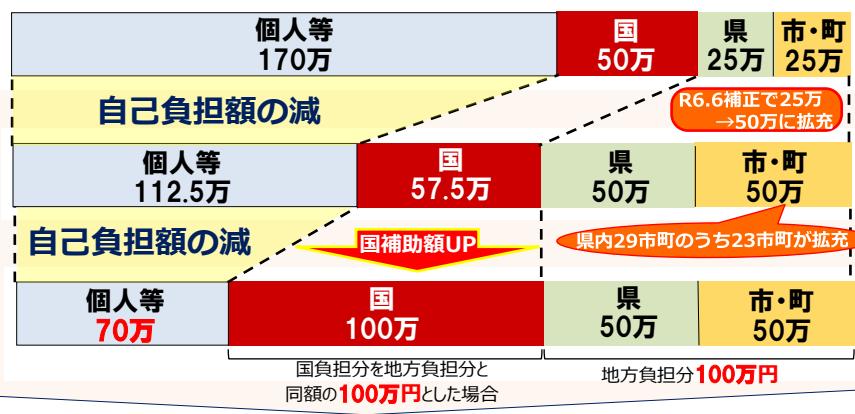
■ 耐震改修工事費の負担割合

(例) 改修費用額が270万円 (R6中央値) の場合

R5

現在

拡充



要望

住宅の耐震化促進のため
耐震改修工事への補助限度額の増額を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 避難路沿道建築物の耐震化促進への支援



要望
内容

- 1 避難路沿道建築物の耐震化の取り組みを継続していくため、建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長を行うこと。
- 2 避難路沿道建築物の耐震化を促進し、まちの安全・安心のために必要な予算の確保を行うこと。

1. 拠助事業の期限の延長

避難路沿道建築物の耐震性不足解消率

■ 国の基本方針

【R7】概ね解消 ⇒ 【早期】概ね解消

■ 国の国土強靭化中期計画

【R5】43.6% ⇒ 【R12】60%

■ 三重県の現状

【R6】45.8% ⇒ 【R12】(次期「耐促計画」で設定)
(49棟/107棟)

※耐震診断義務付け対象建築物として
第一次緊急輸送道路沿いの建築物を指定

問題点

・今も耐震性が不十分な避難路沿道建築物
が多数存在し、継続した取り組みが必要



・建築物耐震対策緊急促進事業の着手期限
が令和7年度末までとなっている。



要望

耐震化の取り組みを継続して実施していくため
建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長を！

2. 必要な予算の確保

避難路沿道建築物耐震化の支援

■ 耐震改修等工事補助

国の支援を最大限受けられるよう地方負担割合を拡充（令和7年度～）



国補助金交付要綱にあわせて補助限度額も拡充！

拡充



耐震改修等県内実績



問題点

- ・建設資材や人件費高騰により耐震改修等の工事費が上昇しており、支援がないと取り組めない。
- ・所有者の都合にあわせて柔軟に対応できるよう予算の確保が必要。



建築物
所有者の
声
費用負担
が大きくて
計画通り
に取り組
めない



要望

まちの安全・安心のために必要な予算の確保を！

空き家対策の推進、狭い道路解消促進への支援

要望 内容
1 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、 空き家対策 に関する必要な 予算を確保 すること。
2 安全な市街地形成のため、 狭い道路整備等促進事業 に必要な 予算を確保 すること。

- 1 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。
- 2 安全な市街地形成のため、**狭い道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

1. 空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保

現状（令和5年）

- 空き家率：三重県 **16.3%**
(全国平均: 13.8%)
- 居住目的のない空き家率：三重県 **9.5%**
(全国平均: 5.9%)

問題点

三重県内の
居住目的のない空き家総数が
20年間で約1.8倍に増加
⇒今後更に増加する見込み

取組 空家対策特別措置法の一部改正を受け、県・市町ともに
空き家対策の取組を強化

取組実績

※下線部はR5の改正空家特措法で新設された制度

空き家活用事業

- 住宅改修: 17件(R5) ↑**UP 23件(R6)**
- うち県外移住者補助: **5件(新設)**
- 非住宅改修: **1件(新設)**



空き家活用事業事例(伊賀市)

[古民家ホテルへ改修]

空き家除却事業

- 特定空家等除却: 25件(R5) ↑**UP 50件(R6)**
- 代執行件数: **5件(うち緊急代執行1件)**

支援法人制度

- 空き家等管理活用支援法人の指定: **2団体**

財産管理人制度

- 財産管理制度の活用: **5市町(累計)**

特定空家化の未然防止

- 管理不全空家等への勧告: **25件(R6)**

要望

空き家対策を推進するために**必要な予算確保**を！

2. 狹い道路解消促進

狭い道路解消促進のために必要な予算の確保

現状

狭い道路整備等促進事業を
県内の**11市町**で実施

- 桑名市
- 鈴鹿市
- 明和町
- 東員町
- 亀山市
- 玉城町
- 朝日町
- 津市
- 伊勢市
- 四日市市
- 松阪市

目標

三重県の狭い道路整備等促進
事業の計画(第II期)において、
令和6年度～令和10年度までに
46.9km を整備予定



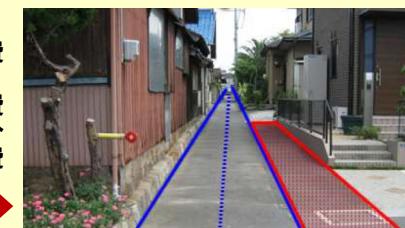
問題点

セットバック部分が未整備だと
通行上危険

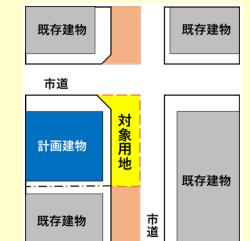


狭い道路整備等促進事業

- 測量費
- 分筆、登記費
- 工作物等の
除却、移設費
- 道路後退部分
の舗装工事費



県内事業実施事例(津市)



要望

安全な市街地の形成のために**必要な予算確保**を！

要望
内容

- リニア中央新幹線の東京・名古屋間の整備について、現在直面している工事に関する課題を早期に解決し、**東京・名古屋間を一日も早く開業**すること。
また、名古屋・大阪間の整備について、名古屋・大阪間の環境影響評価の手続きが着実に進むよう、沿線自治体と積極的に連携、協力し、JR東海に対し必要な指導、支援を行うなど、**最速2037年の全線開業を確実**なものとすること。
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化、まちづくりについての検討を支援すること。



■ 国の力強い支援で最速2037年の全線開業を確実に！



高市リニア議員連盟会長のご発言

- 今がとても大事な時期なので、リニア議員連盟として、懸命に頑張る。
- 政府与党を挙げて、一年でも早い全線開業に向けてしっかりと取り組む。

高速交通空白地

東京に直行（飛行機・鉄道）で行けない都道府県は、
三重県と奈良県のみ

リニア全線開業で解消！
開業効果で活発化！

■ 名古屋以西の早期開業に向けた三重・奈良・大阪の連携体制への支援を！

■ リニアとともに歩む三重の「リ・デザイン」への支援を！

- みえリニア戦略プラン(仮称)**策定への協力
- 三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化、充実への支援**
 - 三重県駅と高速道路を直結する道路整備や道路ネットワークの強化
 - 県内鉄道ネットワークの強化と既存駅とのスムーズな結節
- 三重県駅を核としたまちづくりへの支援**
 - 駅前交通ターミナルの整備や三重を象徴する駅まちデザインの検討、協力

7 津波避難施設整備への支援の充実

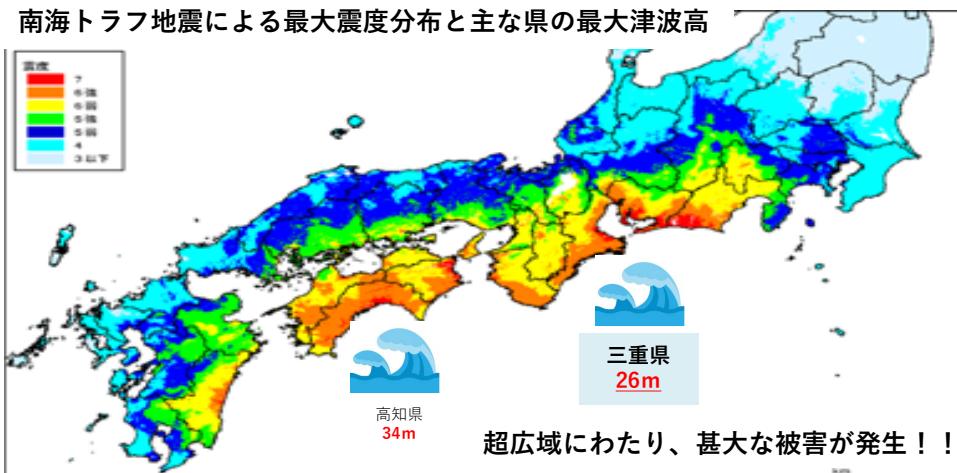
要望内容

津波避難施設の整備に対する支援制度を継続し、必要な予算を確保した上で、**支援制度のさらなる拡充**を図ること。

南海トラフ地震の被害想定見直しと令和6年能登半島地震の発生に伴い、沿岸部においては津波避難施設整備の加速化が必要

南海トラフ地震による最大震度分布と主な県の最大津波高

全国の死者数約29.8万人のうち、**津波による死者は約21.5万人**と想定されており、津波避難対策の推進が急務



【南海トラフ地震による全国の死者数】

建物倒壊	津波	地震火災	計	経済被害
約7.3万人	約21.5万人	約0.9万人	約29.8万人	270兆円超

中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料」(令和7年3月)

【南海トラフ地震による三重県の死者数】

建物倒壊	津波	地震火災	計	経済被害
約9,700人	約4.2万人	約900人	約5.3万人	約26.8兆円

三重県地震被害想定調査結果(平成26年3月)

【課題等】

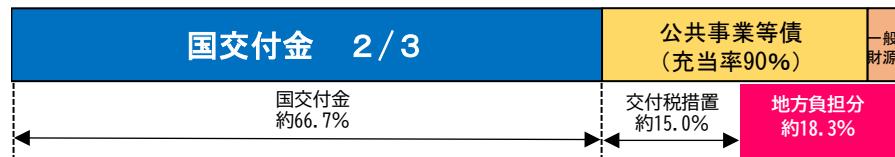
- 津波避難タワー1ヶ所あたり平均約2～3億円
- 県内少なくとも**15ヶ所**の整備が必要
令和6年度：3ヶ所完成
令和7年度：5ヶ所完成予定



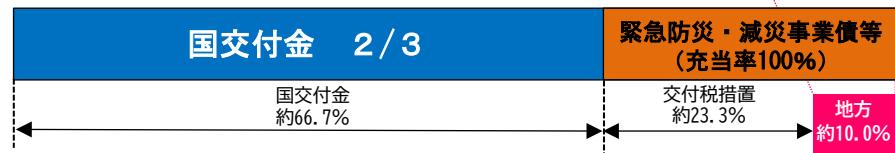
志摩市国府地区③津波避難タワー

建築資材等が高騰する中、市町にとっては、**財政支援制度を活用してもなお財政負担が大きい**ことから、南海トラフ地震に備え整備を加速させるには地方負担の軽減が不可欠

【現状：南海トラフ地震対策特措法+公共事業等債を活用の場合】



【要望：同交付金+緊急防災・減災事業債等を活用の場合】



国交付金活用時の地方負担部分に、緊急防災・減災事業債等**交付税措置率の高い地方債を充当可能**とするなど、支援制度のさらなる拡充が必要

①四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進（北ふ頭81号耐震強化岸壁整備）

要
內
容

東海環状自動車道全線開通を見据えた、81号耐震強化岸壁の一部先行利用、令和12年度の全面供用開始に向け、計画的かつ重点的に事業を推進するために必要な予算を確保すること。

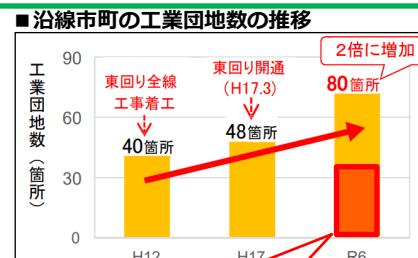
現況



課題

- ✓ 北ふ頭と南ふ頭に**コンテナターミナルが分散**
 - ✓ コンテナ船用の**耐震強化岸壁が未整備**
 - ✓ 船舶の大型化による**必要な水深を満たす岸壁が不足**

北ふ頭に耐震性を強化した水深14mの岸壁整備が必要！



- ◆ 東海環状自動車道沿線では企業立地が進んでいる
 - ◆ 東海環状自動車道全線開通により岐阜県や北陸地方等からのアクセスが飛躍的に向上

東海環状自動車道全線開通は
大きなチャンス！

W81整備による埠頭再編イメージ



物流の効率化や産業の競争力強化、サプライチェーンの強靭化等を図る



北ふ頭の埋立状況



完成予想図



W81の整備状況



耐震強化岸壁イメージ

8 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

②四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の推進



要望
内容

四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸保全施設整備事業について、計画的な事業推進を図ること。

臨海部産業と住宅地が近接する四日市港



産業・人口の集積

伊勢湾内の石油製油所立地状況と原油処理能力



三重県内の市町別人口(上位5市町)

市町名	人口(人)
1 四日市市	306,378
2 津市	268,388
3 鈴鹿市	194,451
4 松阪市	156,026
5 桑名市	137,978

出典:令和7年住民基本台帳(総務省)

伊勢湾台風(S34)による被災状況



四日市市における被害

死者・行方不明者	115人
家屋の全半壊	3,695戸
床上浸水	15,125戸
床下浸水	3,064戸

出典:四日市市史第14巻資料編現代I

施設に近接するパイプライン



- 四日市港背後圏の住民の安全・安心の確保
- 背後産業の競争力保持及び持続的な発展

→ 計画的な事業推進が必要不可欠

※防護区域は、石原地区・塩浜地区における現況の防潮堤に対するL1津波による浸水想定範囲を示したもの（中部地方整備局算出）

資料（鉄道）：令和7年三重県統計白書（令和5年度調査値） 資料（道路）：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査結果

要望
内容

「第1次国土強靭化実施中期計画」においても継続的に**港湾施設の老朽化対策**および**海岸保全施設の地震・津波対策**などを集中的に取り組むため、さらなる**予算を確保**すること。

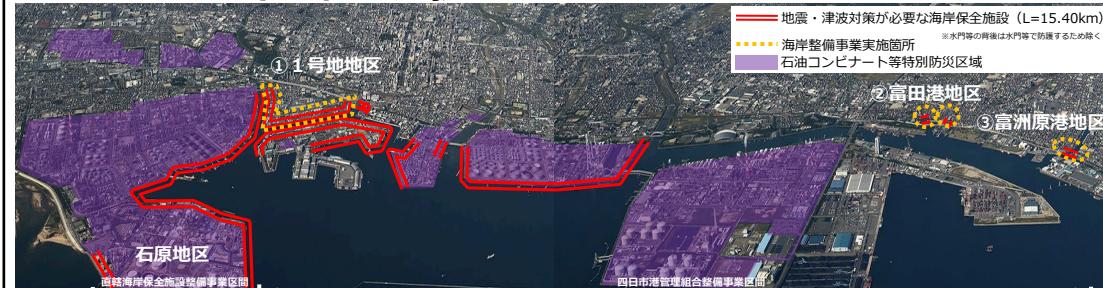
地域の産業・経済を支える港湾施設の老朽化対策



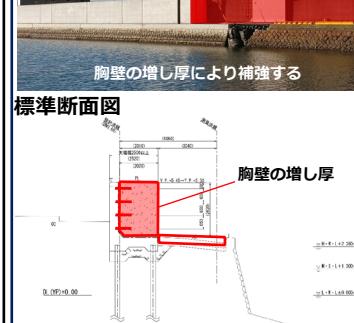
港湾施設の多くが供用から50年以上が経過し、
老朽化が進行しているため施設の延命化等が必要

南海トラフ地震に備えた海岸保全施設の地震・津波対策

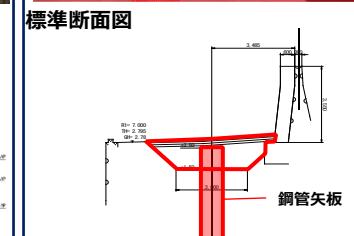
地震・津波対策整備の進捗率：23.0% (整備済 L=3.55km 未整備 L=11.85km)



① 1号地地区



② 富田港地区



③ 富洲原港地区



地震・津波に対して水門の補強を行う

海岸施設の老朽化対策に加え、切迫する南海トラフ地震に対する住民の安心・安全を確保するため施設の改良が必要

